令和３年度中小企業労働事情実態調査報告書

山口県における
中小企業の労働事情

令和４年３月

山口県中小企業団体中央会

はじめに

本会では県内中小企業における労働事情の実態を把握し、適正な労働対策を樹立することを目的として、毎年度、全国中小企業団体中央会と協力した全国統一方式により「中小企業労働事情実態調査」を実施しております。

本年度は、通年調査対象としている「経営状況、労働時間、従業員の有給休暇、新規学卒者の採用、賃金改定状況」等に加え、「新型コロナウイルス感染拡大による影響」、「雇用保険の事業者負担分」についても調査を行い取りまとめました。

さて、最近の経済報告による山口県内の景気は、「新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により一部に弱さがみられるものの、全体として持ち直している。公共投資は、緩やかに増加している。個人消費は、感染症の再拡大の影響により下押し圧力が強まっていることから、持ち直しの動きが一服している。生産は、持ち直している。雇用・所得情勢には、持ち直しの動きがみられている」とされています。

今回の調査（令和３年７月１日時点）結果は、経営状況は、46．7%の企業が「悪い」とし、主要事業の今後の方針について69．３%の企業が「現状維持」とする中、賃金改定状況をみると「引上げた」とした企業は35．4%にとどまっており、企業の厳しい現状がうかがえるます。さらに、経営上の障害として46．6%の企業が「人材不足（質の不足）」としており、企業は改善の努力を重ねているところです。

最後に、本調査の実施に当たりご協力いただきました組合並びに事業所各位に対しまして厚くお礼申し上げますとともに、この報告書が今後の組合並びに組合員企業の労務管理のお役に立てれば幸甚に存じます。今後とも一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和４年３月

山口県中小企業団体中央会

目　次

Ⅰ　調査の概要

１　概　要　・・・１
２　回答事業所数　・・・２

Ⅱ　調査結果の概要

調査結果の主な特徴　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

１　従業員数について
①　雇用形態別構成比　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４

２　経営について
①　経営状況　・・・５
②　主要事業の今後の方針　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６
③　経営上の障害　・・７
④　経営上の強み　・・８

３　従業員の労働時間について
①　週所定労働時間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９
②　月平均残業時間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

４　従業員の有給休暇について
①　年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
②　年次有給休暇の平均取得率　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12

５　新規学卒者の採用について
①　令和３年３月新規学卒者の採用計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
①－１　令和３年３月新規学卒者の採用充足状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
①－２　令和３年３月新規学卒者の初任給　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
②　令和４年３月新規学卒者の採用計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
②－１　令和４年３月新規学卒者の採用計画人数　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17

６　新型コロナウイルス感染拡大による影響について
①　経営への影響　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
②　従業員等の雇用環境の変化　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
③　従業員の労働環境の整備　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
④　事業継続のため今後実施していきたい方策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21

７　雇用保険料の事業者負担分について
①　雇用保険料率引き上げ等に対する考え方について・・・・・・・・・・・・・・・22
②　雇用への影響・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23

８　賃金改定状況について
①　令和３年１月１日から７月１日までの賃金改定実施状況　・・・・・・・・・・24
①－１　平均昇給額　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
②　賃金改定の内容　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
③　賃金改定の決定要素　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27

９　労働組合について
①　労働組合の有無　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28

Ⅲ　参考資料

令和３年度中小企業労働事情実態調査票

Ⅰ　調査の概要

１　概　要

（１）調査目的

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立に資することを目的とする。

（２）調査方法

本調査は、従業員３００人以下の山口県内の中小企業８００事業所に対して、全国統一調査票を配布し、調査したもの。

（３）調査時点　　令和３年７月１日

（４）調査対象

① 調査対象事業所　　８００事業所（製造業：４４０、非製造業：３６０）
② 有 効 回 答 数　　４１３事業所（製造業：１９４、非製造業：２１９）
③ 回　　答　　率　　５１．６％

（５）調査項目

① 従業員数について
② 経営について
③ 従業員の労働時間について
④ 従業員の有給休暇について
⑤ 新規学卒者の採用について
⑥ 新型コロナウイルス感染拡大による影響について
⑦ 雇用保険料の事業者負担分について
⑧ 賃金改定状況について
⑨ 労働組合について

2　回答事業所数

（単位：上段実数、下段%）

	事業所数	事業所従業員規模								上段・実数合計 下段・平均値	男　性	女　性
		1～9人	1～4人	5～9人	10～29人	10～20人	21～29人	30～99人	100～300人			
R3 全　国	20,255	7,114	3,407	3,707	6,893	4,702	2,191	4,862	1,386	631,397	440,692	190,705
	100.0	35.1	16.8	18.3	34.0	23.2	10.8	24.0	6.8	31.17	69.8	30.2
R3 山口県	413	163	88	75	134	95	39	89	27	11,582	7,925	3,657
	100.0	39.5	21.3	18.2	32.4	23.0	9.4	21.5	6.5	28.04	68.4	31.6
製造業　計	194	62	27	35	68	48	20	50	14	6,129	3,886	2,243
	100.0	32.0	13.9	18.0	35.1	24.7	10.3	25.8	7.2	31.59	63.4	36.6
食　料　品	76	32	15	17	26	21	5	14	4	2,001	817	1,184
	100.0	42.1	19.7	22.4	34.2	27.6	6.6	18.4	5.3	26.33	40.8	59.2
繊　維　工　業	8	1		1	2	1	1	4	1	382	72	310
	100.0	12.5		12.5	25.0	12.5	12.5	50.0	12.5	47.75	18.8	81.2
木材・木製品	11	6	4	2	2	2		2	1	305	245	60
	100.0	54.5	36.4	18.2	18.2	18.2		18.2	9.1	27.73	80.3	19.7
印刷・同関連	8	1		1	2		2	3	2	485	308	177
	100.0	12.5		12.5	25.0		25.0	37.5	25.0	60.63	63.5	36.5
窯業・土石	34	7	3	4	14	9	5	12	1	1043	878	165
	100.0	20.6	8.8	11.8	41.2	26.5	14.7	35.3	2.9	30.68	84.2	15.8
化　学　工　業	2				1	1		1		47	42	5
	100.0				50.0	50.0		50.0		23.50	89.4	10.6
金属、同製品	30	8	1	7	12	9	3	8	2	859	724	135
	100.0	26.7	3.3	23.3	40.0	30.0	10.0	26.7	6.7	28.63	84.3	15.7
機　械　器　具	17	3	1	2	7	3	4	5	2	771	609	162
	100.0	17.6	5.9	11.8	41.2	17.6	23.5	29.4	11.8	45.35	79.0	21.0
そ　の　他	8	4	3	1	2	2		1	1	236	191	45
	100.0	50.0	37.5	12.5	25.0	25.0		12.5	12.5	29.50	80.9	19.1
非製造業　計	219	101	61	40	66	47	19	39	13	5,453	4,039	1,414
	100.0	46.1	27.9	18.3	30.1	21.5	8.7	17.8	5.9	24.90	74.1	25.9
情報通信業	5				1	1		3	1	303	232	71
	100.0				20.0	20.0		60.0	20.0	60.60	76.6	23.4
運　輸　業	17	2		2	7	3	4	4	4	1,173	1,037	136
	100.0	11.8		11.8	41.2	17.6	23.5	23.5	23.5	69.00	88.4	11.6
建　設　業	82	35	17	18	29	24	5	13	5	2,014	1,738	276
	100.0	42.7	20.7	22.0	35.4	29.3	6.1	15.9	6.1	24.56	86.3	13.7
総合工事業	43	12	3	9	18	13	5	9	4	1415	1223	192
	100.0	27.9	7.0	20.9	41.9	30.2	11.6	20.9	9.3	32.91	86.4	13.6
職別工事業	21	14	10	4	6	6		1		181	155	26
	100.0	66.7	47.6	19.0	28.6	28.6		4.8		8.62	85.6	14.4
設備工事業	18	9	4	5	5	5		3	1	418	360	58
	100.0	50.0	22.2	27.8	27.8	27.8		16.7	5.6	23.22	86.1	13.9
卸・小売業	70	41	27	14	16	14	2	12	1	1,055	581	474
	100.0	58.6	38.6	20.0	22.9	20.0	2.9	17.1	1.4	15.07	55.1	44.9
卸　売　業	28	12	7	5	8	8		7	1	545	382	163
	100.0	42.9	25.0	17.9	28.6	28.6		25.0	3.6	19.46	70.1	29.9
小　売　業	42	29	20	9	8	6	2	5		510	199	311
	100.0	69.0	47.6	21.4	19.0	14.3	4.8	11.9		12.14	39.0	61.0
サービス業	45	23	17	6	13	5	8	7	2	908	451	457
	100.0	51.1	37.8	13.3	28.9	11.1	17.8	15.6	4.4	20.18	49.7	50.3
対事業所サービス業	15	6	2	4	3	1	2	4	2	493	295	198
	100.0	40.0	13.3	26.7	20.0	6.7	13.3	26.7	13.3	32.87	59.8	40.2
対個人サービス業	30	17	15	2	10	4	6	3		415	156	259
	100.0	56.7	50.0	6.7	33.3	13.3	20.0	10.0		13.83	37.6	62.4

Ⅱ　調査結果の概要

調査結果の主な特徴は次のとおりである。　　（調査時点：令和３年７月１日）

項　　目	特　　徴
雇用形態別構成比	「正社員」は、山口県７４．３％、全国７４．９％
経営状況	「良い」１４．３％、「悪い」４６．７％、「変わらない」３９．１％
主要事業の今後の方針	「強化拡大」２４．６％、「現状維持」６９．３％
経営上の障害	「人材不足（質の不足)」が４６．６％で最多
経営上の強み	「製品・サービスの独自性」が２６．３％で最多
週所定労働時間	「４０時間以下」が、山口県８９．８％、全国９１．５％
月平均残業時間	「０時間」が３２．８％、「１～１０時間未満」が３１．３％、「３０～５０時間未満」が６．８％、「５０時間以上」が１．０％で増加
年次有給休暇の 平均付与日数・平均取得日数	平均付与日数は、「１５～２０日未満」が４６．９％で最多 平均取得日数は、「５～１０日未満」が５２．８％で最多
年次有給休暇の取得率	「７０～１００％」が３２．４％で最多
令和３年３月新規学卒者の 採用計画	「あった」は、山口県１７．５％、全国１９．３％
令和３年３月新規学卒者の 採用充足状況	「高校卒」、「専門学校卒」、「短大卒；含高専」、「大学卒」すべてで充足率は上昇
令和３年３月新規学卒者の 初任給	「高校卒の事務系」、「専門学校卒の事務系」、「短大・含高専の技術系」、で平均初任給額が下降している
令和４年３月新規学卒者の 採用計画	「ある」が２２．３％、「ない」が５９．７％、「未定」１８．０％で「ある」が減少
令和４年３月新規学卒者の 採用計画人数	「高校卒」、「大学卒」は増加、「専門学校卒」、「短大卒；含高専」は減少
新型コロナ（経営への影響）	「売上高の減少」が５７．９％で最多
新型コロナ（雇用環境の変化）	「特に影響はない」が５４．９％で最多
新型コロナ（労働環境の整備）	「特に整備していない」が７１．７％で最多
新型コロナ（事業継続のため今後実施していきたい方策）	「各種補助金の申請・活用」が４０．３％で最多
雇用保険料率引き上げ等に対する考え方	雇用保険料率の引き上げは、負担増であり、反対」が４７．６％で最多
雇用保険料が引き上げられた場合の雇用への影響	「従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない」が６８．４％で最多
令和３年１月１日から令和２年７月１日までの賃金改定実施状況	山口県、全国ともに「引上げた」が最多で、昨年より増加
平均昇給額	山口県の平均昇給額は３，８２７円で、昨年より減少
賃金改定の内容	「定期昇給」が最多、次に「基本給の引上げ」が続く
賃金改定の決定要素	「企業の業績」が最多、次に「労働力の確保・定着」が続く
労働組合	「ある」は、山口県５．８％、全国６．９％

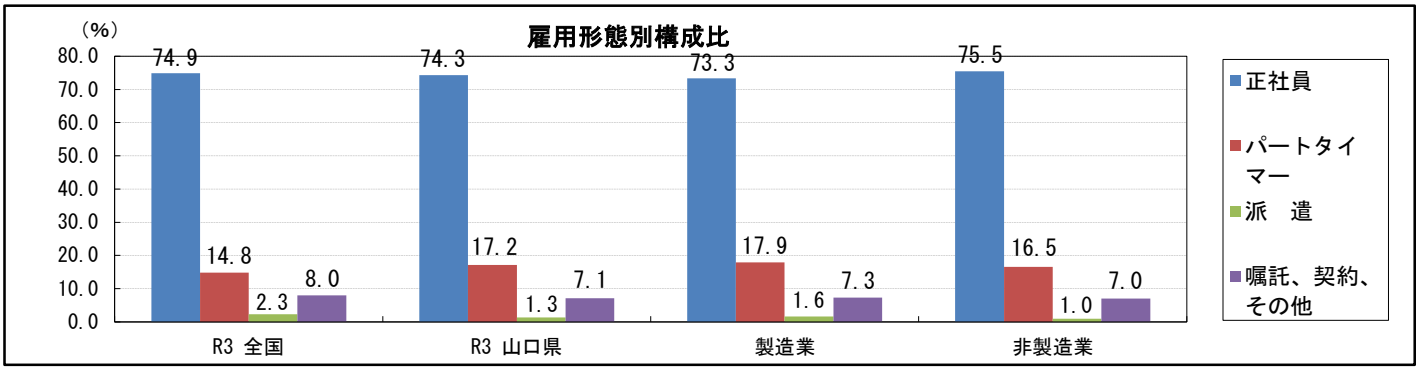
１　従業員数について

①　雇用形態別構成比

雇用形態別構成比は、山口県全体で「正社員」７４．３％、「パートタイマー」１７．２％、「派遣」１．３％、「嘱託・契約、その他」７．１％となっている。令和２年度に比べ「パートタイマー」、「派遣」、「嘱託・契約、その他」が増加し、「正社員」が減少している。

（単位：％）

	全体				男性				女性			
	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約、その他	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約、その他	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約、その他
H29　全国	74.9	15.0	2.4	7.6	84.6	5.9	1.9	7.7	53.6	35.1	3.7	7.5
H30　全国	74.4	15.4	2.4	7.8	84.2	6.1	1.8	7.9	53.2	35.6	3.6	7.6
R1　全国	74.3	15.1	2.5	8.1	83.9	6.1	1.9	8.0	53.6	34.5	3.9	8.0
R2　全国	75.4	14.4	2.0	8.2	84.4	6.0	1.5	8.1	55.4	33.3	3.0	8.2
R3　全国	74.9	14.8	2.3	8.0	84.0	6.0	1.9	8.1	55.0	34.0	3.3	7.7
H29　山口県	77.6	15.5	2.0	4.9	88.0	4.9	1.6	5.5	53.0	40.6	3.2	3.2
H30　山口県	75.5	16.6	1.4	6.5	85.7	5.8	0.9	7.6	53.7	39.9	2.4	4.0
R1　山口県	77.8	14.7	1.4	6.1	87.0	5.1	1.1	6.8	56.9	36.5	2.1	4.4
R2　山口県	76.8	16.5	1.1	5.7	87.5	5.6	0.8	6.1	54.8	39.0	1.6	4.7
R3　山口県	74.3	17.2	1.3	7.1	85.0	6.1	1.2	7.7	52.6	40.0	1.6	5.9
1～9人	74.3	21.1		4.7	86.0	9.3		4.7	58.0	37.3		4.7
1～4人	75.8	21.1		3.1	87.8	9.2		3.1	63.5	33.3		3.1
5～9人	73.7	21.0		5.3	85.5	9.4		5.1	55.3	39.2		5.5
10～29人	71.6	21.0	0.4	7.0	84.1	7.4	0.4	8.1	49.0	45.6	0.6	4.8
10～20人	69.7	21.9	0.5	7.8	82.7	7.9	0.5	8.9	46.8	46.8	0.4	6.1
21～29人	74.4	19.6	0.4	5.6	86.3	6.6	0.2	7.1	52.5	43.8	0.9	2.9
30～99人	73.3	19.0	1.4	6.3	84.5	6.7	1.4	7.4	53.1	41.2	1.3	4.4
100～300人	76.8	12.9	1.9	8.4	85.7	4.6	1.5	8.2	53.1	35.2	3.0	8.6
製造業計	73.3	17.9	1.6	7.3	85.0	5.7	1.5	7.9	53.7	38.3	1.8	6.2
食料品	52.1	40.4	1.1	6.3	76.7	18.1	1.5	3.6	35.9	55.1	0.8	8.1
繊維工業	76.7	21.0	0.8	1.6	85.5	3.9	3.9	6.5	74.5	25.2		0.3
木材・木製品	90.6	2.3	1.3	5.8	91.5	0.8	0.8	6.9	87.1	8.1	3.2	1.6
印刷・同関連	84.8	8.2	1.0	5.9	90.6	1.6	0.3	7.4	74.7	19.7	2.2	3.3
窯業・土石	81.1	4.3	1.7	13.0	82.3	2.4	1.0	14.2	74.3	14.4	5.4	6.0
化学工業	100.0				100.0				100.0			
金属、同製品	87.7	4.1	4.8	3.3	90.4	2.9	3.4	3.3	73.4	10.8	12.2	3.6
機械器具	83.5	6.3	0.6	9.5	85.6	2.7	0.8	10.9	76.2	19.2		4.7
その他	86.0	3.0		11.0	90.6	1.0		8.3	66.7	11.1		22.2
非製造業計	75.5	16.5	1.0	7.0	85.1	6.5	0.9	7.6	50.9	42.5	1.3	5.4
情報通信業	93.8	3.3		3.0	97.4	0.4		2.2	82.2	12.3		5.5
運輸業	80.4	7.6	1.2	10.8	82.8	6.0	1.1	10.1	64.8	18.2	1.8	15.2
建設業	88.0	4.4	1.0	6.7	89.7	2.2	1.0	7.2	77.7	17.7	1.1	3.5
総合工事業	89.7	3.6	1.3	5.3	90.8	2.0	1.3	5.9	83.2	13.8	1.5	1.5
職別工事業	76.5	9.6		13.9	78.3	5.6		16.2	65.4	34.6		
設備工事業	87.4	4.4	0.2	8.0	91.0	1.4	0.3	7.3	65.0	23.3		11.7
卸・小売業	64.4	28.1	1.5	6.0	80.9	10.6	0.8	7.7	46.5	47.2	2.2	4.2
卸売業	71.8	16.5	2.7	9.1	80.4	7.7	1.3	10.6	52.6	36.0	5.7	5.7
小売業	57.3	39.3	0.3	3.1	81.8	15.8		2.4	43.6	52.4	0.5	3.5
サービス業	52.2	42.0	0.5	5.4	72.9	20.2	0.4	6.4	33.0	62.0	0.6	4.5
対事業所サービス業	63.5	26.9	0.6	9.0	78.3	12.3	0.6	8.7	41.2	49.0	0.5	9.3
対個人サービス業	41.1	56.7	0.4	2.0	64.2	33.2		2.7	28.0	69.9	0.6	1.5



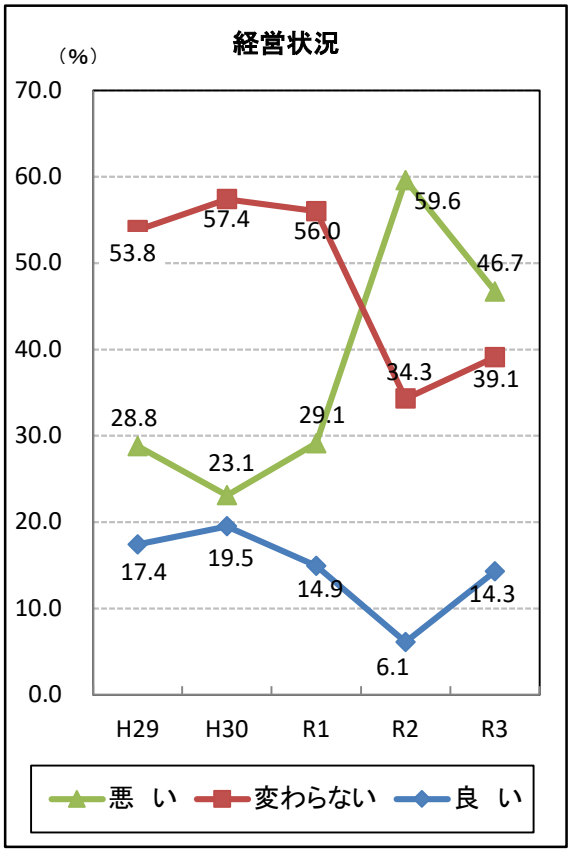
２　経営について

①　経営状況

経営状況は、令和２年度と比べ「良い」とする事業所の割合は８．２ポイント、「変わらない」とする事業所は４．８ポイント増加し、「悪い」とする事業所の割合は１２．９ポイント減少している。

（単位：％）

	良　い	変わらない	悪　い
H29　全国	17.0	56.3	26.7
H30　全国	17.8	56.0	26.3
R1　全国	15.4	54.0	30.6
R2　全国	6.5	32.0	61.5
R3　全国	15.7	42.9	41.4
H29　山口県	17.4	53.8	28.8
H30　山口県	19.5	57.4	23.1
R1　山口県	14.9	56.0	29.1
R2　山口県	6.1	34.3	59.6
R3　山口県	14.3	39.1	46.7
1 ～ 9人	4.4	34.4	61.3
1 ～ 4人	5.7	34.5	59.8
5 ～ 9人	2.7	34.2	63.0
10 ～ 29人	16.8	36.6	46.6
10 ～ 20人	17.2	36.6	46.2
21 ～ 29人	15.8	36.8	47.4
30 ～ 99人	22.5	48.3	29.2
100 ～ 300人	33.3	48.1	18.5
製造業計	14.1	34.9	51.0
食料品	16.2	24.3	59.5
繊維工業		37.5	62.5
木材・木製品	9.1	36.4	54.5
印刷・同関連	12.5	50.0	37.5
窯業・土石	5.9	44.1	50.0
化学工業			100.0
金属、同製品	20.0	43.3	36.7
機械器具	17.6	47.1	35.3
その他	25.0	25.0	50.0
非製造業計	14.4	42.8	42.8
情報通信業	20.0	80.0	
運輸業	29.4	35.3	35.3
建設業	7.4	54.3	38.3
総合工事業	9.5	59.5	31.0
職別工事業	4.8	33.3	61.9
設備工事業	5.6	66.7	27.8
卸・小売業	19.1	30.9	50.0
卸売業	28.6	32.1	39.3
小売業	12.5	30.0	57.5
サービス業	13.6	38.6	47.7
対事業所サービス業	13.3	66.7	20.0
対個人サービス業	13.8	24.1	62.1

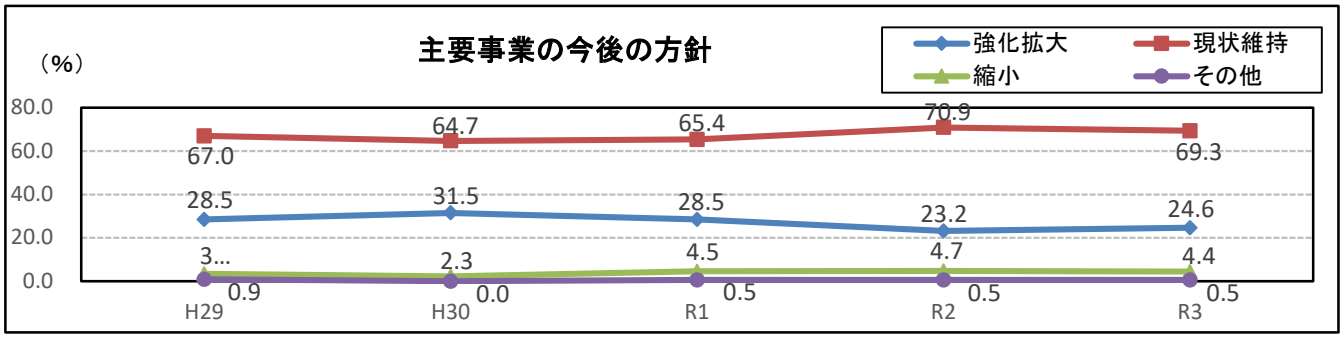


②　主要事業の今後の方針

主要事業の今後の方針は、令和２年度に比べ「強化拡大」が２４．６％で１．４ポイント、「廃止」が１．２％で０．５ポイント増加している。「現状維持」が６９．３％で１．６ポイント、「縮小」が４．４％で０．３ポイント減少している。

（単位：％）

	強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他
H29　全国	31.5	62.8	4.3	0.8	0.5
H30　全国	30.3	63.8	4.5	0.9	0.4
R1　全国	30.4	63.4	4.9	0.9	0.4
R2　全国	25.2	67.3	6.1	0.7	0.7
R3　全国	28.4	65.2	4.9	0.8	0.6
H29　山口県	28.5	67.0	3.4	0.3	0.9
H30　山口県	31.5	64.7	2.3	1.5	
R1　山口県	28.5	65.4	4.5	1.0	0.5
R2　山口県	23.2	70.9	4.7	0.7	0.5
R3　山口県	24.6	69.3	4.4	1.2	0.5
1～9人	9.9	80.7	6.2	2.5	0.6
1～4人	14.0	75.6	7.0	3.5	
5～9人	5.3	86.7	5.3	1.3	1.3
10～29人	32.1	61.9	4.5	0.7	0.7
10～20人	34.7	58.9	5.3	1.1	
21～29人	25.6	69.2	2.6		2.6
30～99人	35.2	63.6	1.1		
100～300人	40.7	55.6	3.7		
製造業計	28.6	63.5	4.2	2.6	1.0
食料品	38.7	52.0	5.3	2.7	1.3
繊維工業	12.5	87.5			
木材・木製品	9.1	72.7	9.1	9.1	
印刷・同関連	25.0	50.0	25.0		
窯業・土石	15.2	78.8		3.0	3.0
化学工業	50.0	50.0			
金属、同製品	26.7	66.7	3.3	3.3	
機械器具	29.4	70.6			
その他	37.5	62.5			
非製造業計	21.1	74.3	4.6		
情報通信業	60.0	40.0			
運輸業	17.6	76.5	5.9		
建設業	18.5	76.5	4.9		
総合工事業	19.0	71.4	9.5		
職別工事業	19.0	81.0			
設備工事業	16.7	83.3			
卸・小売業	22.9	74.3	2.9		
卸売業	28.6	67.9	3.6		
小売業	19.0	78.6	2.4		
サービス業	20.0	73.3	6.7		
対事業所ｻｰﾋﾞｽ業	20.0	80.0			
対個人サービス業	20.0	70.0	10.0		

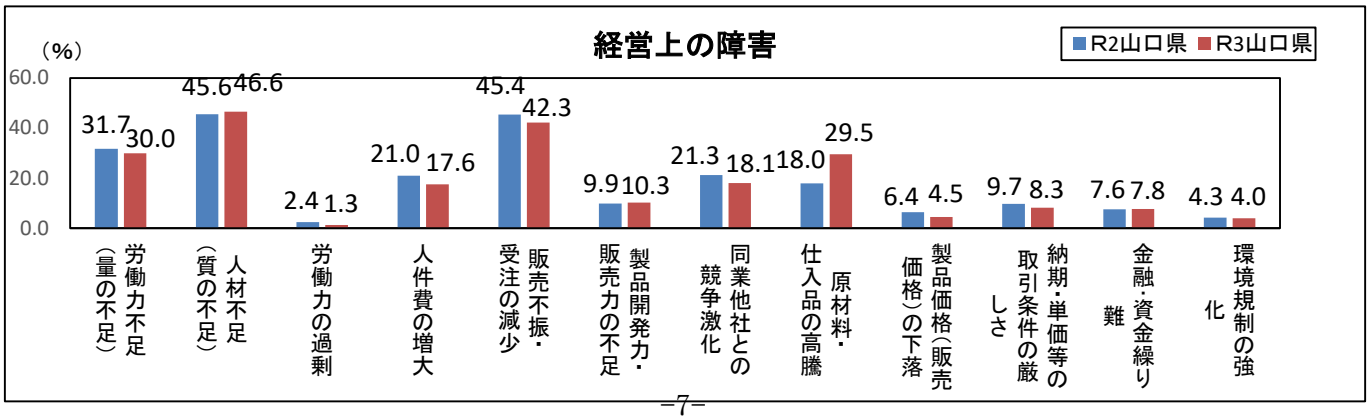


③　経営上の障害（複数回答）

直面している経営上の障害は、令和２年度に比べ、「人材不足（質の不足）」、「製品開発力・販売力の不足」、「原材料・仕入品の高騰」、「金融･資金繰り難」が増加し、中でも「原材料・仕入品の高騰」は１１．５ポイントと大きく増加している。

（単位：%）

	労働力不足（量の不足）	人材不足（質の不足）	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・受注の減少	製品開発力・販売力の不足	同業他社との競争激化	原材料・仕入品の高騰	製品価格（販売価格）の下落	納期・単価等の取引条件の厳しさ	金融・資金繰り難	環境規制の強化
H29 全国	34.3	49.6	1.3	17.4	32.6	11.9	31.3	21.3	8.7	14.9	6.4	3.7
H30 全国	39.3	51.0	1.1	19.1	28.8	10.3	26.5	31.1	7.1	13.5	5.9	3.7
R1 全国	37.7	52.9	1.3	21.2	31.8	10.5	21.5	29.8	6.4	10.4	6.0	3.8
R2 全国	26.0	43.9	2.8	19.9	50.6	11.7	23.6	17.2	7.1	10.3	8.5	4.7
R3 全国	29.9	46.5	1.9	16.1	40.5	10.9	22.5	33.6	5.1	11.0	6.8	4.6
H29 山口県	35.8	50.4	2.9	14.1	36.1	8.8	29.0	19.9	7.3	11.4	7.0	4.1
H30 山口県	46.2	51.0	0.8	17.2	27.5	9.8	27.5	27.0	5.1	9.1	5.3	2.5
R1 山口県	43.1	56.1	1.9	20.9	30.2	7.1	19.0	30.2	4.0	6.9	4.8	3.7
R2 山口県	31.7	45.6	2.4	21.0	45.4	9.9	21.3	18.0	6.4	9.7	7.6	4.3
R3 山口県	30.0	46.6	1.3	17.6	42.3	10.3	18.1	29.5	4.5	8.3	7.8	4.0
1 ～ 9人	21.1	23.7	0.7	10.5	55.9	11.2	18.4	32.2	4.6	4.6	11.8	5.3
1 ～ 4人	14.1	14.1		5.1	62.8	12.8	21.8	35.9	5.1	3.8	11.5	6.4
5 ～ 9人	28.4	33.8	1.4	16.2	48.6	9.5	14.9	28.4	4.1	5.4	12.2	4.1
10 ～ 29人	31.3	56.5	2.3	20.6	37.4	6.9	17.6	24.4	3.8	12.2	7.6	5.3
10 ～ 20人	33.7	56.5	2.2	16.3	33.7	6.5	18.5	23.9	3.3	13.0	6.5	5.4
21 ～ 29人	25.6	56.4	2.6	30.8	46.2	7.7	15.4	25.6	5.1	10.3	10.3	5.1
30 ～ 99人	39.8	65.9	1.1	21.6	31.8	13.6	19.3	29.5	6.8	6.8	3.4	
100 ～ 300人	42.3	65.4		30.8	23.1	11.5	15.4	38.5		15.4		3.8
製造業計	23.5	45.5	1.6	19.8	44.4	14.4	11.2	39.0	4.3	12.3	7.5	2.7
食料品	24.7	34.2	2.7	21.9	50.7	16.4	8.2	42.5	6.8	5.5	13.7	2.7
繊維工業	37.5	50.0		50.0	50.0	12.5	12.5	12.5				
木材・木製品	11.1	33.3		11.1	44.4	22.2	11.1	44.4		11.1		
印刷・同関連	12.5	37.5		12.5	62.5	37.5	37.5	12.5		12.5	12.5	
窯業・土石	18.2	48.5		21.2	45.5	18.2	9.1	39.4		12.1		
化学工業	50.0	50.0		50.0				50.0		50.0		50.0
金属、同製品	20.0	63.3	3.3	13.3	33.3	6.7	10.0	43.3	3.3	30.0	3.3	3.3
機械器具	50.0	68.8		12.5	12.5		18.8	31.3	12.5	18.8	6.3	
その他		37.5		12.5	75.0	12.5	12.5	50.0			12.5	12.5
非製造業計	35.7	47.6	1.0	15.7	40.5	6.7	24.3	21.0	4.8	4.8	8.1	5.2
情報通信業	20.0	60.0		40.0	20.0	40.0	40.0		20.0			
運輸業	43.8	50.0	6.3	31.3	37.5	6.3		18.8	6.3	6.3	18.8	12.5
建設業	51.3	65.0		12.5	28.8	2.5	31.3	21.3	2.5	6.3	1.3	3.8
総合工事業	61.0	75.6		14.6	26.8		39.0	19.5		2.4		
職別工事業	28.6	38.1		4.8	38.1	9.5	23.8	33.3	9.5	9.5		14.3
設備工事業	55.6	72.2		16.7	22.2		22.2	11.1		11.1	5.6	
卸・小売業	21.5	32.3	1.5	13.8	58.5	7.7	23.1	20.0	6.2	4.6	10.8	3.1
卸売業	18.5	40.7	3.7	14.8	59.3	7.4	18.5	29.6	3.7	11.1	14.8	
小売業	23.7	26.3		13.2	57.9	7.9	26.3	13.2	7.9		7.9	5.3
サービス業	27.3	36.4		15.9	38.6	9.1	20.5	25.0	4.5	2.3	13.6	9.1
対事業所サービス業	33.3	53.3			13.3	6.7	20.0	20.0	6.7	6.7	13.3	6.7
対個人サービス業	24.1	27.6		24.1	51.7	10.3	20.7	27.6	3.4		13.8	10.3

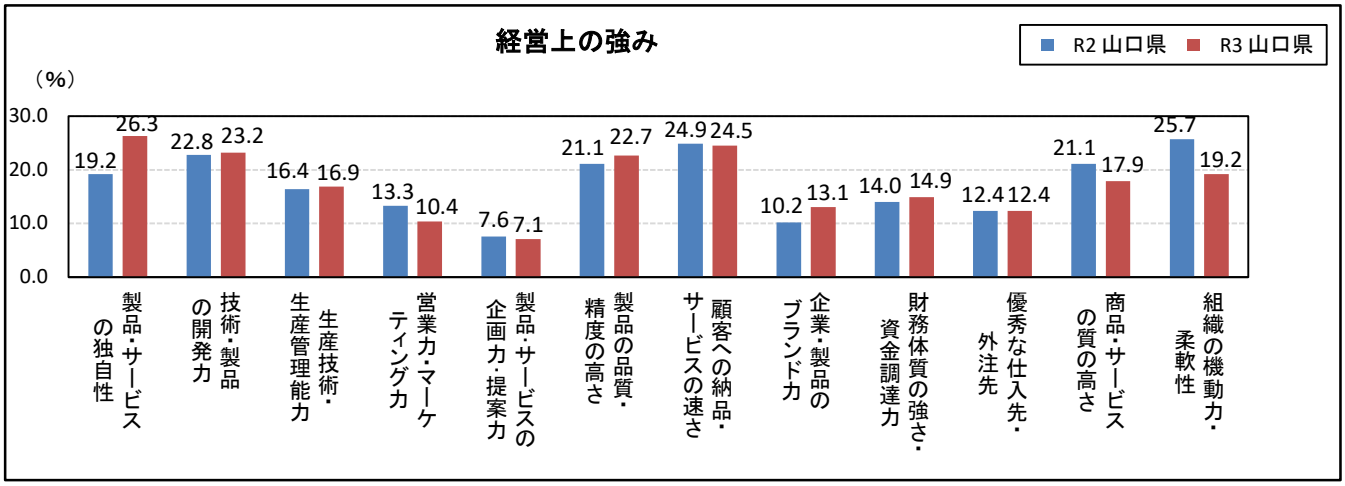


④　経営上の強み（複数回答）

経営上の強みは、「製品・サービスの独自性」が最も多く２６．３％である。次いで、「顧客への納品・サービスの速さ」２４．５％、「技術力・製品開発力」２３．２％となっている。

（単位：％）

	製品・サービスの独自性	技術力・製品開発力	生産技術・生産管理能力	営業力・マーケティング力	製品・サービスの企画力・提案力	製品の品質の高さ・精度の高さ	顧客への納品・サービスの速さ・	企業・製品のブランド力	財務体質の強さ・資金調達力	優秀な仕入先・外注先	商品・サービスの質の高さ	組織の機動力・柔軟性
H29　全国	23.8	24.4	15.6	10.8	8.2	24.3	27.7	11.0	15.8	14.6	18.9	23.7
H30　全国	24.4	24.5	16.1	10.9	8.1	24.5	27.3	11.0	15.7	14.1	18.3	23.9
R1　全国	24.6	25.5	16.5	11.0	8.0	24.8	26.6	11.1	15.4	14.2	17.9	23.6
R2　全国	23.9	25.5	16.3	10.4	8.4	24.9	27.3	10.9	15.8	14.2	18.4	24.3
R3　全国	23.7	25.5	16.0	10.3	8.1	24.2	26.4	10.9	15.6	14.0	18.6	24.2
H29　山口県	24.3	21.1	14.7	10.6	7.9	20.8	27.3	11.1	13.2	11.7	20.2	26.4
H30　山口県	24.5	23.7	18.4	10.5	9.5	22.6	21.3	11.1	14.7	11.8	20.0	24.5
R1　山口県	24.3	25.1	15.7	12.0	6.9	20.5	23.2	12.3	13.9	11.5	20.3	23.2
R2　山口県	19.2	22.8	16.4	13.3	7.6	21.1	24.9	10.2	14.0	12.4	21.1	25.7
R3　山口県	26.3	23.2	16.9	10.4	7.1	22.7	24.5	13.1	14.9	12.4	17.9	19.2
1～9人	25.5	23.5	9.2	5.2	5.2	22.9	24.8	11.1	7.2	11.1	24.8	20.9
1～4人	25.6	24.4	9.8	7.3	4.9	19.5	25.6	12.2	7.3	11.0	30.5	12.2
5～9人	25.4	22.5	8.5	2.8	5.6	26.8	23.9	9.9	7.0	11.3	18.3	31.0
10～29人	24.0	25.6	18.6	14.7	8.5	21.7	25.6	11.6	14.0	20.2	14.0	18.6
10～20人	23.1	24.2	22.0	14.3	8.8	23.1	26.4	12.1	13.2	20.9	9.9	22.0
21～29人	26.3	28.9	10.5	15.8	7.9	18.4	23.7	10.5	15.8	18.4	23.7	10.5
30～99人	28.7	16.1	25.3	13.8	8.0	24.1	18.4	16.1	27.6	6.9	14.9	18.4
100～300人	33.3	33.3	25.9	7.4	7.4	22.2	37.0	22.2	22.2		7.4	14.8
製造業計	31.7	19.6	24.9	6.3	9.5	37.6	22.2	16.4	14.8	9.0	11.6	9.5
食料品	48.0	16.0	16.0	1.3	6.7	25.3	20.0	30.7	8.0	8.0	13.3	6.7
繊維工業	12.5	12.5	62.5	12.5		87.5	12.5		12.5	25.0		
木材・木製品	10.0	20.0	20.0	20.0	10.0	30.0	30.0		10.0	10.0	10.0	10.0
印刷・同関連	25.0	37.5	50.0		25.0	37.5	37.5		12.5		12.5	
窯業・土石	21.9	18.8	25.0	9.4	9.4	53.1	15.6	6.3	31.3	9.4	3.1	12.5
化学工業		50.0				50.0			50.0		50.0	
金属、同製品	13.8	17.2	41.4	6.9	10.3	48.3	31.0	3.4	24.1	10.3	10.3	17.2
機械器具	41.2	35.3	17.6	17.6	17.6	23.5	17.6	17.6		5.9	11.8	11.8
その他	25.0	12.5	12.5		12.5	37.5	37.5	25.0	12.5	12.5	37.5	12.5
非製造業計	21.3	26.6	9.7	14.0	4.8	9.2	26.6	10.1	15.0	15.5	23.7	28.0
情報通信業	80.0	40.0	20.0	20.0					40.0		20.0	20.0
運輸業		7.1	7.1	14.3	7.1		42.9	7.1	14.3	21.4	21.4	21.4
建設業	11.5	37.2	20.5	9.0	6.4	6.4	21.8	5.1	16.7	19.2	7.7	42.3
総合工事業	17.1	36.6	31.7	9.8	4.9	9.8	14.6	4.9	14.6	22.0	4.9	41.5
職別工事業	5.0	20.0	15.0	10.0	5.0	5.0	40.0	10.0	15.0	15.0	10.0	35.0
設備工事業	5.9	58.8		5.9	11.8		17.6		23.5	17.6	11.8	52.9
卸・小売業	24.2	12.1	3.0	24.2	4.5	13.6	40.9	16.7	13.6	19.7	30.3	15.2
卸売業	14.3	14.3	7.1	32.1	3.6	17.9	50.0	14.3	17.9	28.6	17.9	17.9
小売業	31.6	10.5		18.4	5.3	10.5	34.2	18.4	10.5	13.2	39.5	13.2
サービス業	34.1	34.1		6.8	2.3	11.4	11.4	11.4	11.4	2.3	43.2	25.0
対事業所サービス業	42.9	42.9		7.1		21.4	21.4	14.3	14.3	7.1	21.4	28.6
対個人サービス業	30.0	30.0		6.7	3.3	6.7	6.7	10.0	10.0		53.3	23.3



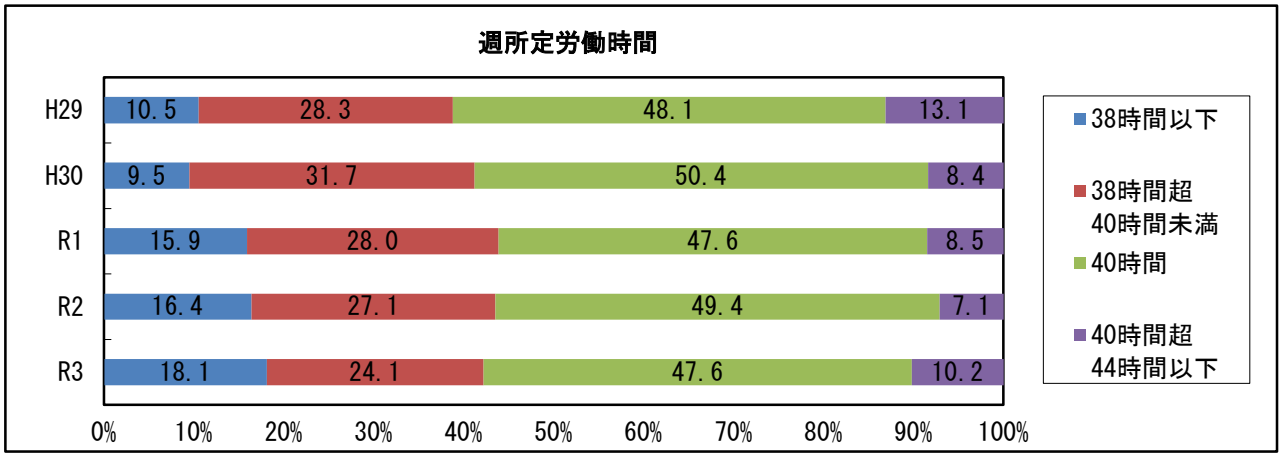
３　従業員の労働時間について

①　週所定労働時間

週所定労働時間は、令和２年度と比べ「３８時間以下」が１．７ポイント、「４０時間超４４時間以下」が３．１ポイント増加し、「３８時間超４０時間未満」が３．０ポイント、「４０時間」が１．８ポイント減少している。

（単位：％）

	38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下
H29　全国	12.6	26.1	50.5	10.9
H30　全国	13.2	27.1	49.7	10.1
R1　全国	14.5	27.0	48.6	9.9
R2　全国	15.0	27.2	49.4	8.5
R3　全国	15.6	27.1	48.8	8.4
H29　山口県	10.5	28.3	48.1	13.1
H30　山口県	9.5	31.7	50.4	8.4
R1　山口県	15.9	28.0	47.6	8.5
R2　山口県	16.4	27.1	49.4	7.1
R3　山口県	18.1	24.1	47.6	10.2
1～9人	27.1	19.4	34.8	18.7
1～4人	33.3	19.8	25.9	21.0
5～9人	20.3	18.9	44.6	16.2
10～29人	15.0	23.3	55.6	6.0
10～20人	17.0	18.1	57.4	7.4
21～29人	10.3	35.9	51.3	2.6
30～99人	11.4	30.7	53.4	4.5
100～300人	3.7	33.3	63.0	
製造業計	18.4	23.2	50.5	7.9
食料品	21.6	18.9	50.0	9.5
繊維工業	37.5		50.0	12.5
木材・木製品	18.2	9.1	45.5	27.3
印刷・同関連		12.5	87.5	
窯業・土石	20.6	26.5	44.1	8.8
化学工業		50.0	50.0	
金属、同製品	10.7	39.3	50.0	
機械器具	23.5	29.4	47.1	
その他		25.0	62.5	12.5
非製造業計	17.8	24.9	45.1	12.2
情報通信業	20.0		80.0	
運輸業	12.5	25.0	62.5	
建設業	11.3	33.8	41.3	13.8
総合工事業	7.1	35.7	42.9	14.3
職別工事業	23.8	33.3	23.8	19.0
設備工事業	5.9	29.4	58.8	5.9
卸・小売業	20.9	22.4	41.8	14.9
卸売業	19.2	19.2	53.8	7.7
小売業	22.0	24.4	34.1	19.5
サービス業	26.7	15.6	46.7	11.1
対事業所サービス業	6.7	33.3	60.0	
対個人サービス業	36.7	6.7	40.0	16.7

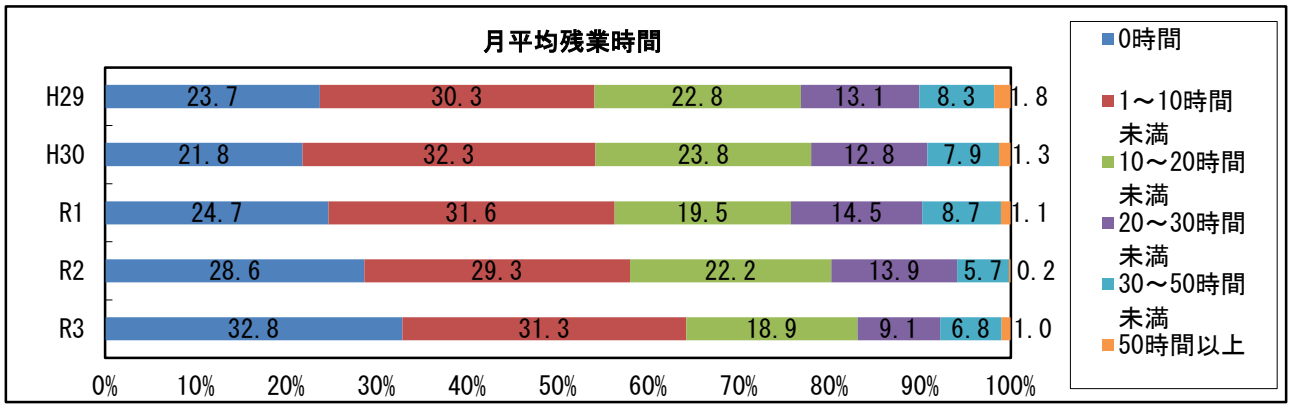


② 月平均残業時間（従業員１人当たり）

月平均残業時間は、「０時間」が３２．８％で最も多く、次いで「１～１０時間未満」が３１．３％となっている。令和２年度と比べ平均残業時間は０．６時間減少している。

（単位：％）

	0時間	1～10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～50時間未満	50時間以上	平均（時間）
H29 全国	25.4	26.6	21.3	14.7	10.0	2.0	12.0
H30 全国	24.8	25.9	22.2	14.5	10.6	2.1	12.3
R1 全国	23.3	26.6	22.3	14.9	11.1	1.9	12.5
R2 全国	26.9	27.9	21.8	13.2	8.8	1.4	11.0
R3 全国	28.5	30.0	21.5	11.6	7.0	1.3	10.0
H29 山口県	23.7	30.3	22.8	13.1	8.3	1.8	11.4
H30 山口県	21.8	32.3	23.8	12.8	7.9	1.3	10.9
R1 山口県	24.7	31.6	19.5	14.5	8.7	1.1	10.8
R2 山口県	28.6	29.3	22.2	13.9	5.7	0.2	9.4
R3 山口県	32.8	31.3	18.9	9.1	6.8	1.0	8.8
1～9人	56.9	24.8	13.7	2.6	2.0		3.9
1～4人	76.8	13.4	7.3		2.4		2.1
5～9人	33.8	38.0	21.1	5.6	1.4		6.1
10～29人	28.0	34.1	14.4	9.1	12.9	1.5	10.4
10～20人	31.2	31.2	14.0	10.8	10.8	2.2	10.3
21～29人	20.5	41.0	15.4	5.1	17.9		10.7
30～99人	5.9	41.2	29.4	16.5	5.9	1.2	12.7
100～300人	3.8	23.1	38.5	23.1	7.7	3.8	15.8
製造業計	28.9	28.9	21.9	11.8	8.0	0.5	9.7
食料品	48.6	24.3	17.1	2.9	5.7	1.4	6.5
繊維工業		62.5	12.5	25.0			9.8
木材・木製品	63.6		36.4				5.2
印刷・同関連		50.0	37.5	12.5			9.4
窯業・土石	17.6	38.2	29.4	8.8	5.9		9.5
化学工業				100.0			21.5
金属、同製品	10.3	34.5	20.7	20.7	13.8		13.2
機械器具	11.8	17.6	23.5	23.5	23.5		18.3
その他	25.0	25.0	12.5	25.0	12.5		11.1
非製造業計	36.4	33.5	16.3	6.7	5.7	1.4	7.9
情報通信業		50.0	50.0				8.8
運輸業		35.3	11.8	11.8	35.3	5.9	22.0
建設業	25.9	38.3	24.7	6.2	2.5	2.5	8.8
総合工事業	23.8	38.1	28.6	7.1	2.4		7.7
職別工事業	42.9	38.1	14.3		4.8		4.6
設備工事業	11.1	38.9	27.8	11.1		11.1	16.4
卸・小売業	43.8	35.9	7.8	9.4	3.1		5.5
卸売業	32.0	40.0	8.0	16.0	4.0		7.8
小売業	51.3	33.3	7.7	5.1	2.6		4.1
サービス業	62.8	18.6	11.6	2.3	4.7		4.2
対事業所サービス業	28.6	42.9	14.3	7.1	7.1		8.0
対個人サービス業	79.3	6.9	10.3		3.4		2.4



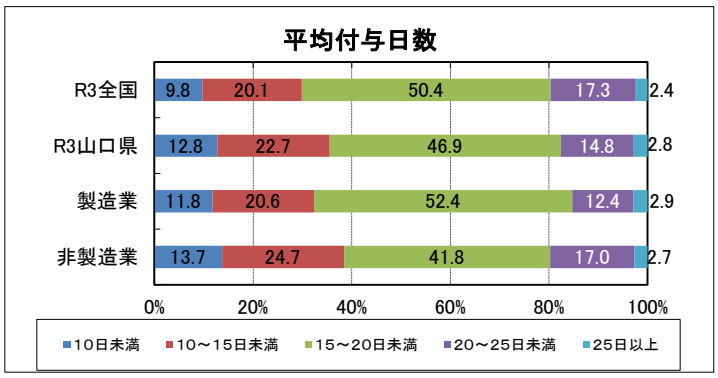
４　従業員の有給休暇について

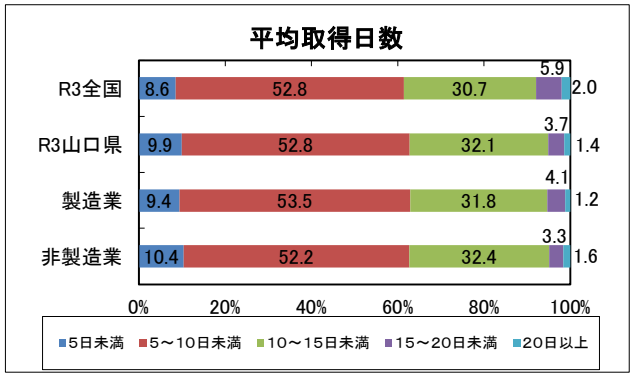
①　年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数（従業員１人当たり）

従業員１人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は、「１５～２０日未満」が４６．９％で最も多い。年次有給休暇の平均取得日数は、「５～１０日未満」が５２．８％で最も多い。

（単位：％）

	平均付与日数						平均取得日数					
	１０日未満	１１～１５日未満	２１～２０５日未満	２２～２５０日未満	２５日以上	平均値（日）	５日未満	１５～１５０日未満	１１～１５０日未満	２１～２０５日未満	２０日以上	平均値（日）
H29　全国	8.6	22.0	47.8	19.2	2.4	15.6	25.9	39.2	26.7	5.9	2.3	7.6
H30　全国	7.8	21.8	48.7	19.1	2.5	15.7	24.7	39.7	27.5	5.9	2.2	7.6
R1　全国	9.6	21.9	49.8	16.4	2.2	15.4	22.2	43.5	27.2	5.4	1.7	7.6
R2　全国	9.5	21.3	49.2	17.5	2.4	15.5	9.9	49.2	32.0	6.7	2.1	8.5
R3　全国	9.8	20.1	50.4	17.3	2.4	15.6	8.6	52.8	30.7	5.9	2.0	8.4
H29　山口県	9.8	21.5	49.5	16.7	2.5	15.5	23.6	42.2	25.1	7.6	1.5	7.6
H30　山口県	6.4	25.8	51.8	14.4	1.5	15.5	29.4	39.3	24.5	5.5	1.2	7.2
R1　山口県	13.3	27.2	45.7	11.7	2.2	14.5	26.2	44.1	23.5	4.9	1.2	7.1
R2　山口県	13.2	27.4	44.6	12.5	2.2	14.4	11.5	54.1	28.4	3.7	2.2	7.9
R3　山口県	12.8	22.7	46.9	14.8	2.8	15.1	9.9	52.8	32.1	3.7	1.4	8.2
1～9人	21.1	29.4	25.7	22.0	1.8	13.7	15.6	48.6	27.5	4.6	3.7	7.9
1～4人	23.4	31.9	21.3	21.3	2.1	13.0	6.4	46.8	34.0	8.5	4.3	9.0
5～9人	19.4	27.4	29.0	22.6	1.6	14.2	22.6	50.0	22.6	1.6	3.2	7.1
10～29人	13.3	25.0	44.5	14.1	3.1	14.9	10.2	53.1	32.0	3.9	0.8	8.1
10～20人	14.1	27.2	41.3	15.2	2.2	14.4	10.9	51.1	32.6	4.3	1.1	8.1
21～29人	11.1	19.4	52.8	11.1	5.6	16.2	8.3	58.3	30.6	2.8		8.1
30～99人	4.5	15.7	68.5	6.7	4.5	16.5	4.5	55.1	37.1	3.4		8.5
100～300人	3.8	7.7	73.1	15.4		16.6	3.8	61.5	34.6			8.4
製造業計	11.8	20.6	52.4	12.4	2.9	15.2	9.4	53.5	31.8	4.1	1.2	8.4
食料品	15.0	33.3	31.7	13.3	6.7	14.4	16.7	46.7	31.7	1.7	3.3	7.7
繊維工業	12.5	25.0	62.5			13.6		62.5	37.5			8.4
木材・木製品	12.5		37.5	37.5	12.5	18.3	12.5	50.0	37.5			8.1
印刷・同関連		12.5	75.0	12.5		17.0	12.5	50.0	37.5			8.4
窯業・土石	2.9	17.6	73.5	5.9		15.9	2.9	64.7	32.4			8.5
化学工業	50.0		50.0			11.5		50.0		50.0		10.5
金属、同製品	17.9	7.1	57.1	17.9		15.4	10.7	60.7	17.9	10.7		8.4
機械器具	6.3	6.3	81.3	6.3		16.1		37.5	50.0	12.5		10.8
その他	16.7	50.0	16.7	16.7		13.0		66.7	33.3			8.2
非製造業計	13.7	24.7	41.8	17.0	2.7	14.9	10.4	52.2	32.4	3.3	1.6	7.9
情報通信業		25.0	75.0			15.8		75.0	25.0			8.3
運輸業	5.9	5.9	70.6	17.6		16.8	11.8	47.1	41.2			7.8
建設業	13.9	23.6	45.8	13.9	2.8	14.9	13.9	50.0	31.9	4.2		7.7
総合工事業	12.2	29.3	41.5	14.6	2.4	14.8	9.8	43.9	43.9	2.4		8.1
職別工事業	18.8	18.8	31.3	25.0	6.3	15.0	12.5	68.8	12.5	6.3		7.3
設備工事業	13.3	13.3	73.3			14.8	26.7	46.7	20.0	6.7		7.1
卸・小売業	10.9	30.9	27.3	27.3	3.6	15.4	9.1	49.1	32.7	3.6	5.5	8.5
卸売業	3.8	30.8	26.9	34.6	3.8	16.9	3.8	57.7	30.8	3.8	3.8	8.5
小売業	17.2	31.0	27.6	20.7	3.4	13.9	13.8	41.4	34.5	3.4	6.9	8.5
サービス業	23.5	26.5	38.2	8.8	2.9	13.2	5.9	61.8	29.4	2.9		7.4
対事業所サービス業		15.4	69.2	7.7	7.7	17.5		61.5	38.5			8.0
対個人サービス業	38.1	33.3	19.0	9.5		10.6	9.5	61.9	23.8	4.8		7.1



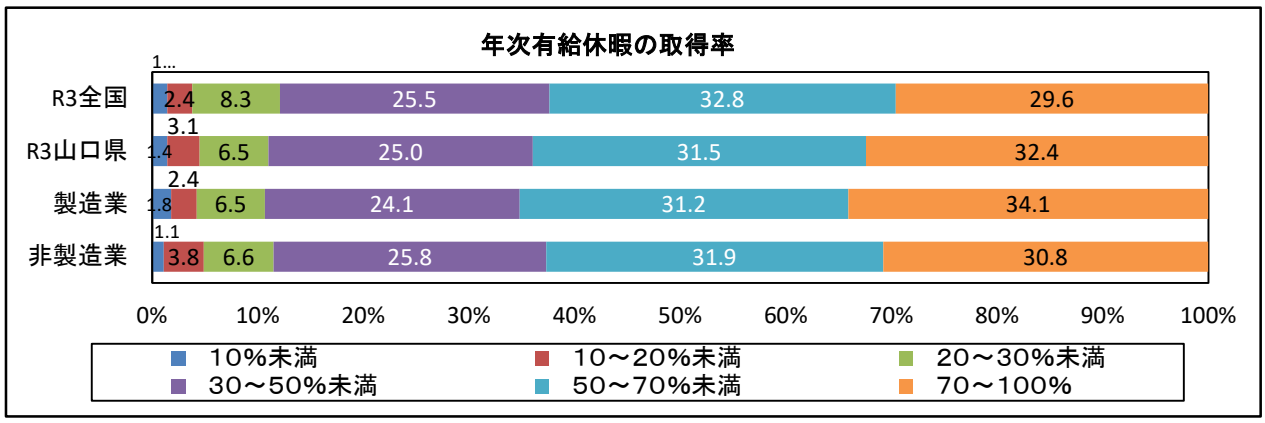


② 年次有給休暇の取得率（従業員１人当たり）

従業員１人当たりの年次有給休暇の取得率は、「７０～１００％」が３２．４％で最も多く、次いで「５０～７０％未満」が３１．５％となっている。年次有給休暇の平均取得率は５９．２％となり、全国平均より１．５ポイント高い。

（単位：％）

	１０％未満	１０～２０％未満	２０～３０％未満	３０～５０％未満	５０～７０％未満	７０～１００％	平均
H29 全国	3.8	9.1	12.5	22.2	27.3	25.1	51.0
H30 全国	3.6	8.8	12.8	22.1	27.5	25.3	51.2
R1 全国	2.6	7.6	12.5	22.6	28.2	26.6	52.8
R2 全国	1.6	2.7	8.2	23.4	33.1	31.0	58.1
R3 全国	1.4	2.4	8.3	25.5	32.8	29.6	57.7
H29 山口県	4.4	6.5	14.5	23.6	23.3	27.6	52.4
H30 山口県	5.5	8.9	16.0	22.7	23.3	23.6	48.5
R1 山口県	6.8	5.9	12.3	22.5	21.6	30.9	53.5
R2 山口県	2.5	2.0	8.2	20.2	35.2	31.9	58.9
R3 山口県	1.4	3.1	6.5	25.0	31.5	32.4	59.2
1～9人	3.7	2.8	9.2	17.4	22.0	45.0	64.0
1～4人		2.1		10.6	31.9	55.3	74.5
5～9人	6.5	3.2	16.1	22.6	14.5	37.1	56.0
10～29人	0.8	3.1	6.3	26.6	28.9	34.4	59.7
10～20人	1.1	2.2	5.4	27.2	26.1	38.0	61.3
21～29人		5.6	8.3	25.0	36.1	25.0	55.6
30～99人		4.5	3.4	28.1	46.1	18.0	54.6
100～300人			7.7	38.5	34.6	19.2	52.4
製造業計	1.8	2.4	6.5	24.1	31.2	34.1	60.0
食料品	5.0	3.3	8.3	18.3	25.0	40.0	59.7
繊維工業				12.5	62.5	25.0	64.3
木材・木製品		12.5	12.5	25.0	25.0	25.0	52.4
印刷・同関連			12.5	25.0	50.0	12.5	50.6
窯業・土石		2.9	2.9	32.4	44.1	17.6	54.9
化学工業						100.0	94.5
金属、同製品			10.7	32.1	25.0	32.1	60.4
機械器具				18.8	25.0	56.3	69.0
その他				33.3	16.7	50.0	71.9
非製造業計	1.1	3.8	6.6	25.8	31.9	30.8	58.5
情報通信業				50.0	25.0	25.0	51.9
運輸業		11.8	5.9	29.4	41.2	11.8	49.0
建設業	1.4	2.8	9.7	25.0	31.9	29.2	56.9
総合工事業		2.4	9.8	22.0	34.1	31.7	60.0
職別工事業			12.5	31.3	37.5	18.8	53.3
設備工事業	6.7	6.7	6.7	26.7	20.0	33.3	52.3
卸・小売業	1.8	5.5	5.5	25.5	25.5	36.4	60.9
卸売業		3.8	7.7	38.5	23.1	26.9	55.4
小売業	3.4	6.9	3.4	13.8	27.6	44.8	65.8
サービス業			2.9	23.5	38.2	35.3	63.2
対事業所サービス業			7.7	46.2	38.5	7.7	45.7
対個人サービス業				9.5	38.1	52.4	74.1



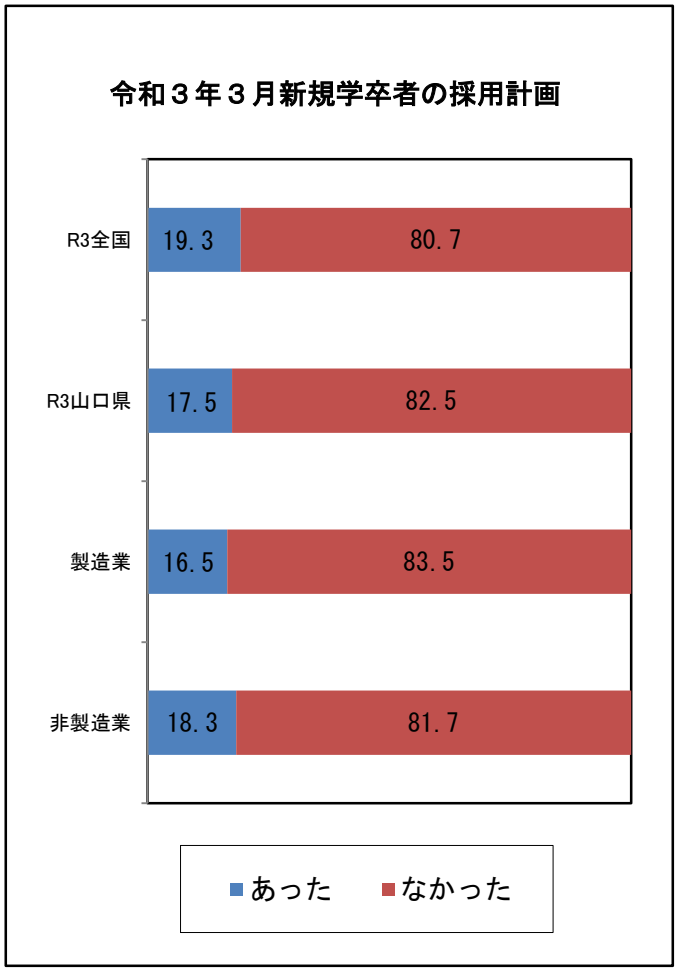
５　新規学卒者の採用について

①　令和３年３月新規学卒者の採用計画

令和３年３月新規学卒者の採用計画の有無は、「あった」が１７．５％となり、令和２年３月新規学卒者に比べ０．７ポイント増加している。

（単位：％）

	あった	なかった
H29　全国	20.1	79.9
H30　全国	21.1	78.9
R1　全国	21.4	78.6
R2　全国	20.4	79.6
R3　全国	19.3	80.7
H29　山口県	20.7	79.3
H30　山口県	23.3	76.7
R1　山口県	20.3	79.7
R2　山口県	16.8	83.2
R3　山口県	17.5	82.5
1～9人	2.5	97.5
1～4人	1.1	98.9
5～9人	4.0	96.0
10～29人	12.7	87.3
10～20人	10.5	89.5
21～29人	17.9	82.1
30～99人	33.7	66.3
100～300人	77.8	22.2
製造業計	16.5	83.5
食料品	13.2	86.8
繊維工業	12.5	87.5
木材・木製品	9.1	90.9
印刷・同関連	37.5	62.5
窯業・土石	11.8	88.2
化学工業	50.0	50.0
金属、同製品	23.3	76.7
機械器具	23.5	76.5
その他	12.5	87.5
非製造業計	18.3	81.7
情報通信業	100.0	
運輸業	23.5	76.5
建設業	17.3	82.7
総合工事業	28.6	71.4
職別工事業	4.8	95.2
設備工事業	5.6	94.4
卸・小売業	15.7	84.3
卸売業	21.4	78.6
小売業	11.9	88.1
サービス業	13.3	86.7
対事業所サービス業	13.3	86.7
対個人サービス業	13.3	86.7



①－１　令和３年３月新規学卒者の採用充足状況

令和３年３月新規学卒者の採用充足状況は、前年度に比べ「高校卒」、「専門学校卒」、「短大卒；含高専」、「大学卒」すべてにおいて充足率が上がっている。

（単位：社、人、%）

高校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
H29　全国	2,034	5,392	4,331	80.3	2.1	1,742	4,411	3,457	78.4	2.0	473	981	874	89.1	1.9
H30　全国	1,941	5,322	4,072	76.5	2.1	1,675	4,378	3,270	74.7	2.0	445	944	802	85.0	1.8
R1　全国	2,020	5,755	4,222	73.4	2.1	1,699	4,672	3,340	71.5	2.0	482	1083	882	81.4	1.8
R2　全国	2,072	5,632	4,270	75.8	2.1	1,767	4,698	3,487	74.2	2.0	461	934	783	83.8	1.7
R3　全国	1,936	4,790	3,649	76.2	1.9	1,661	4,081	3,027	74.2	1.8	398	709	622	87.7	1.6
H29　山口県	41	123	94	76.4	2.3	37	109	81	74.3	2.2	8	14	13	92.9	1.6
H30　山口県	48	141	94	66.7	2.0	37	105	68	64.8	1.8	16	36	26	72.2	1.6
R1　山口県	44	133	78	58.6	1.8	39	120	68	56.7	1.7	9	13	10	76.9	1.1
R2　山口県	41	126	76	60.3	1.9	32	99	53	53.5	1.7	12	27	23	85.2	1.9
R3　山口県	45	129	100	77.5	2.2	38	104	83	79.8	2.2	13	25	17	68.0	1.3
製造業	24	66	53	80.3	2.2	22	55	43	78.2	2.0	8	11	10	90.9	1.3
非製造業	21	63	47	74.6	2.2	16	49	40	81.6	2.5	5	14	7	50.0	1.4

専門学校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
H29　全国	604	1,110	975	87.8	1.6	498	919	796	86.6	1.6	131	191	179	93.7	1.4
H30　全国	617	1,076	934	86.8	1.5	526	916	783	85.5	1.5	114	160	151	94.4	1.3
R1　全国	586	1,011	867	85.8	1.5	486	839	711	84.7	1.5	125	172	156	90.7	1.3
R2　全国	577	1,015	900	88.7	1.6	479	837	743	88.8	1.6	120	178	157	88.2	1.3
R3　全国	623	1,104	962	87.1	1.5	507	923	793	85.9	1.6	132	181	169	93.4	1.3
H29　山口県	7	10	8	80.0	1.1	6	9	7	77.8	1.2	1	1	1	100.0	1.0
H30　山口県	13	24	19	79.2	1.5	12	23	18	78.3	1.5	1	1	1	100.0	1.0
R1　山口県	4	6	5	83.3	1.3	4	6	5	83.3	1.3					
R2　山口県	8	12	10	83.3	1.3	7	10	9	90.0	1.3	1	2	1	50.0	1.0
R3　山口県	14	21	18	85.7	1.3	12	19	16	84.2	1.3	2	2	2	100.0	1.0
製造業	1	1	1	100.0	1.0						1	1	1	100.0	1.0
非製造業	13	20	17	85.0	1.3	12	19	16	84.2	1.3	1	1	1	100.0	1.0

短大卒；含高専	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
H29　全国	297	448	391	87.3	1.3	192	292	247	84.6	1.3	115	156	144	92.3	1.3
H30　全国	280	406	356	87.7	1.3	167	245	213	86.9	1.3	120	161	143	88.8	1.2
R1　全国	281	432	381	88.2	1.4	188	301	258	85.7	1.4	102	131	123	93.9	1.2
R2　全国	294	418	380	90.9	1.3	204	289	259	89.6	1.3	96	129	121	93.8	1.3
R3　全国	252	364	331	90.9	1.3	169	244	218	89.3	1.3	89	120	113	94.2	1.3
H29　山口県	2	2	2	100.0	1.0	2	2	2	100.0	1.0					
H30　山口県	4	4	4	100.0	1.0	3	3	3	100.0	1.0	1	1	1	100.0	1.0
R1　山口県	2	3	3	100.0	1.5	2	3	3	100.0	1.5					
R2　山口県	4	5	4	80.0	1.0	3	3	3	100.0	1.0	1	2	1	50.0	1.0
R3　山口県	5	7	7	100.0	1.4	5	7	7	100.0	1.4					
製造業	2	3	3	100.0	1.5	2	3	3	100.0	1.5					
非製造業	3	4	4	100.0	1.3	3	4	4	100.0	1.3					

大学卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
H29　全国	1,224	3,581	2,908	81.2	2.4	794	2,065	1,625	78.7	2.1	617	1,516	1,283	84.6	2.1
H30　全国	1,137	3,254	2,594	79.7	2.3	719	1,833	1,413	77.1	2.0	605	1,421	1,181	83.1	2.0
R1　全国	1,201	3,432	2,734	79.7	2.3	763	1,954	1,498	76.7	2.0	597	1478	1236	83.6	2.1
R2　全国	1,108	31,825	2,611	82.1	2.4	712	1,840	1,447	78.6	2.0	559	1342	1164	86.7	2.1
R3　全国	1,192	3,095	2,570	83.0	2.2	774	1,858	1,498	80.6	1.9	557	1,237	1,072	86.7	1.9
H29　山口県	13	29	22	75.9	1.7	5	12	9	75.0	1.8	10	17	13	76.5	1.3
H30　山口県	16	35	27	77.1	1.7	8	14	11	78.6	1.4	9	21	16	76.2	1.8
R1　山口県	15	44	27	61.4	1.8	10	28	13	46.4	1.3	7	16	14	87.5	2.0
R2　山口県	11	35	27	77.1	2.5	8	22	15	68.2	1.9	5	13	12	92.3	2.4
R3　山口県	22	56	49	87.5	2.2	16	37	36	97.3	2.3	9	19	13	68.4	1.4
製造業	5	20	18	90.0	3.6	4	15	15	100.0	3.8	2	5	3	60.0	1.5
非製造業	17	36	31	86.1	1.8	12	22	21	95.5	1.8	7	14	10	71.4	1.4

①－２　令和３年３月新規学卒者の初任給（加重平均）

令和３年３月新規学卒者の初任給を、令和２年３月と比べると「高校卒の技術系」、「専門学校卒の技術系」、「大学卒の技術系」、「大学卒の事務系」で上がっており他は下がっている。

（単位：人、円、%）

高校卒	技術系			事務系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
H29 全国	3,457	162,402	100.0	874	156,612	100.0
H30 全国	3,270	163,342	100.0	802	157,731	100.0
R1 全国	3,340	166,007	100.0	882	161,243	100.0
R2 全国	1,767	167,170	100.0	461	163,629	100.0
R3 全国	3,027	169,740	100.0	622	162,424	100.0
H29 山口県	81	158,727	97.7	13	152,893	97.6
H30 山口県	68	160,543	98.3	26	151,222	95.9
R1 山口県	68	163,240	98.3	10	155,300	96.3
R2 山口県	32	164,879	98.6	12	156,667	95.7
R3 山口県	83	165,812	97.7	17	151,982	93.6
製造業	43	160,165	96.5	10	150,570	92.3
非製造業	40	171,883	98.1	7	154,000	95.2

専門学校卒	技術系			事務系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
H29 全国	796	176,028	100.0	179	171,125	100.0
H30 全国	783	177,235	100.0	151	171,838	100.0
R1 全国	711	179,710	100.0	156	172,164	100.0
R2 全国	479	180,473	100.0	120	174,576	100.0
R3 全国	793	183,333	100.0	169	177,138	100.0
H29 山口県	7	160,220	91.0	1	165,640	96.8
H30 山口県	18	171,811	96.9	1	162,000	94.3
R1 山口県	5	180,706	100.6			
R2 山口県	7	170,657	94.6	1	170,000	97.4
R3 山口県	16	182,513	99.6	2	155,200	87.6
製造業				1	150,400	85.0
非製造業	16	182,513	97.1	1	160,000	90.2

短大卒；含高専	技術系			事務系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
H29 全国	247	175,323	100.0	144	171,517	100.0
H30 全国	213	176,490	100.0	143	172,358	100.0
R1 全国	258	179,979	100.0	123	176,849	100.0
R2 全国	204	181,166	100.0	96	176,977	100.0
R3 全国	218	183,127	100.0	113	181,588	100.0
H29 山口県	2	173,750	99.1			
H30 山口県	3	177,770	100.7	1	160,000	92.8
R1 山口県	3	184,333	102.4			
R2 山口県	3	183,860	101.5	1	148,000	83.6
R3 山口県	7	175,100	95.6			
製造業	3	170,000	94.5			
非製造業	4	178,925	95.3			

大学卒	技術系			事務系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
H29 全国	1,625	199,399	100.0	1,283	195,292	100.0
H30 全国	1,413	201,166	100.0	1,181	195,903	100.0
R1 全国	1,498	200,063	100.0	1,236	198,721	100.0
R2 全国	712	202,312	100.0	559	197,450	100.0
R3 全国	1,498	204,251	100.0	1,072	200,897	100.0
H29 山口県	9	205,000	102.8	13	178,713	91.5
H30 山口県	11	198,173	98.5	16	199,431	101.8
R1 山口県	13	189,092	94.5	14	196,292	98.8
R2 山口県	8	198,020	97.9	5	184,840	93.6
R3 山口県	36	204,759	100.2	13	200,869	100.0
製造業	15	206,949	103.1	3	204,000	102.2
非製造業	21	203,194	98.1	10	199,930	99.0

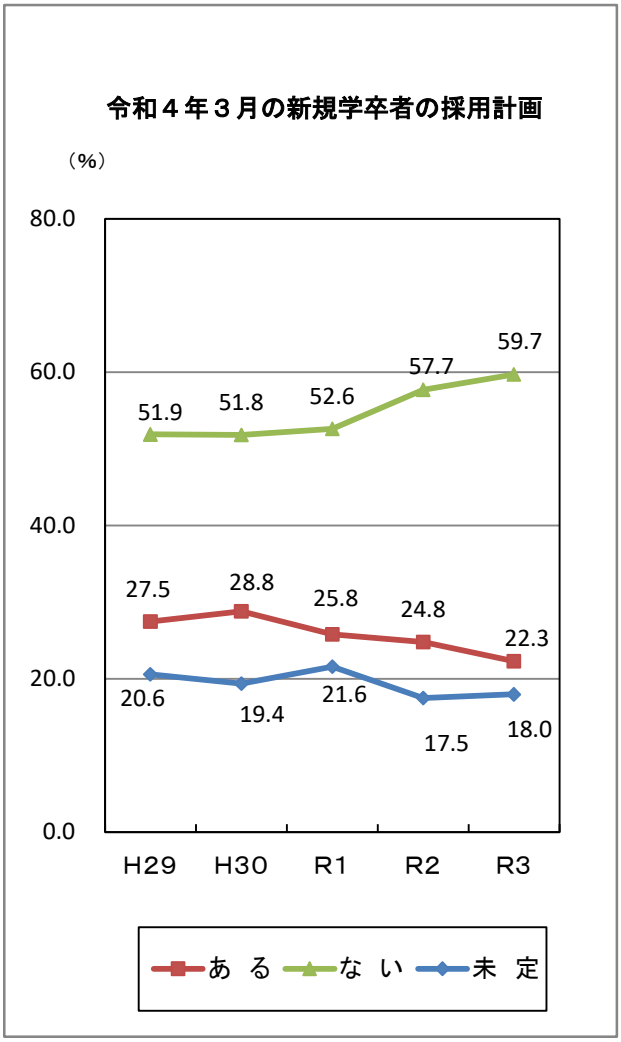
※加重平均とは、各事業所の一人当たり平均初任給額に採用人数を乗じて得た数の総和を採用人数の総和で除した数値

② 令和４年３月新規学卒者の採用計画

令和４年３月新規学卒者の採用計画を前年と比べると、「ある」が２．５ポイント減少している。

（単位：％）

	ある	ない	未定
H29 全国	27.1	50.4	22.6
H30 全国	28.3	49.5	22.2
R1 全国	29.0	49.8	21.2
R2 全国	24.5	54.8	20.7
R3 全国	25.5	54.2	20.3
H29 山口県	27.5	51.9	20.6
H30 山口県	28.8	51.8	19.4
R1 山口県	25.8	52.6	21.6
R2 山口県	24.8	57.7	17.5
R3 山口県	22.3	59.7	18.0
1～9人	6.2	79.6	14.2
1～4人	4.6	85.1	10.3
5～9人	8.0	73.3	18.7
10～29人	19.4	55.2	25.4
10～20人	16.8	58.9	24.2
21～29人	25.6	46.2	28.2
30～99人	42.7	41.6	15.7
100～300人	66.7	22.2	11.1
製造業計	19.6	65.5	14.9
食料品	9.2	73.7	17.1
繊維工業	50.0	37.5	12.5
木材・木製品	18.2	72.7	9.1
印刷・同関連	37.5	50.0	12.5
窯業・土石	14.7	76.5	8.8
化学工業		50.0	50.0
金属、同製品	26.7	56.7	16.7
機械器具	41.2	41.2	17.6
その他	25.0	62.5	12.5
非製造業計	24.8	54.6	20.6
情報通信業	80.0		20.0
運輸業	23.5	64.7	11.8
建設業	29.6	39.5	30.9
総合工事業	35.7	33.3	31.0
職別工事業	19.0	52.4	28.6
設備工事業	27.8	38.9	33.3
卸・小売業	20.0	64.3	15.7
卸売業	25.0	64.3	10.7
小売業	16.7	64.3	19.0
サービス業	17.8	68.9	13.3
対事業所サービス業	20.0	60.0	20.0
対個人サービス業	16.7	73.3	10.0

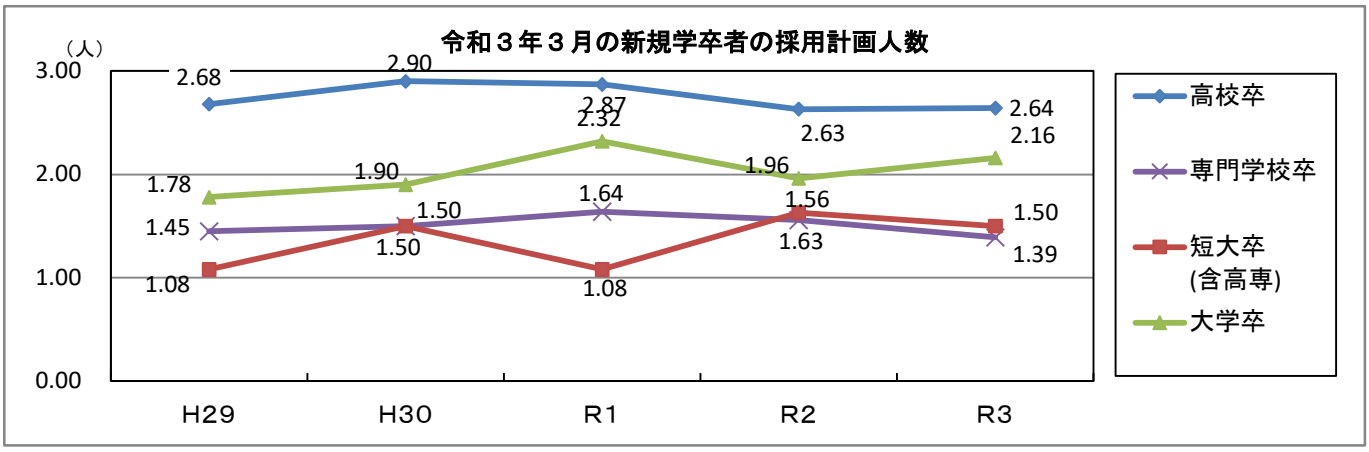


②－１　令和４年３月新規学卒者の採用計画人数

令和４年３月新規学卒者の採用計画人数を前年と比べると、「高校卒」と「大学卒」が増加している。

（単位：人）

	平均採用予定人数			
	高校卒	専門学校卒	短大卒（含高専）	大学卒
H29　全国	2.51	1.65	1.52	2.45
H30　全国	2.60	1.70	1.50	2.40
R1　全国	2.57	1.64	1.54	2.35
R2　全国	2.50	1.63	1.52	2.19
R3　全国	2.48	1.64	1.51	2.20
H29　山口県	2.68	1.45	1.08	1.78
H30　山口県	2.90	1.50	1.50	1.90
R1　山口県	2.87	1.64	1.08	2.32
R2　山口県	2.63	1.56	1.63	1.96
R3　山口県	2.64	1.39	1.50	2.16
1～9人	1.71	2.00	1.00	1.00
1～4人	2.00	2.00	1.00	
5～9人	1.60			1.00
10～29人	2.10	1.40	1.20	1.50
10～20人	2.25	1.33	1.33	1.50
21～29人	1.88	1.50	1.00	1.50
30～99人	2.69	1.33	1.67	1.77
100～300人	3.59	1.20	1.71	3.23
製造業計	2.65	1.67	2.75	3.30
食料品	3.17		3.50	6.33
繊維工業	4.50			
木材・木製品				2.00
印刷・同関連	2.00			2.00
窯業・土石	2.80	2.00	2.00	3.00
化学工業				
金属、同製品	2.13			1.00
機械器具	2.00			2.00
その他	2.00	1.00		
非製造業計	2.64	1.33	1.08	1.75
情報通信業	1.00	1.00	1.00	2.50
運輸業	3.75			2.00
建設業	2.82	1.29	1.20	1.64
総合工事業	2.93	1.33	1.33	1.44
職別工事業	1.67	1.00	1.00	1.00
設備工事業	3.20			4.00
卸・小売業	1.78	1.00	1.00	1.44
卸売業	1.40		1.00	1.75
小売業	2.25	1.00	1.00	1.20
サービス業	2.83	1.75	1.00	2.00
対事業所サービス業	3.00	1.50	1.00	2.00
対個人サービス業	2.67	2.00	1.00	



６　新型コロナウイルスの影響について

①　新型コロナウイルス【経営への影響】について(複数回答)

新型コロナウイルス感染症拡大による【経営への影響】については、「売上高の減少」が５７．９％で、次いで「取引先・顧客からの受注減少」４５．５％、「営業活動等の縮小」２７．９％となっている。

（単位：%）

	労働力の不足	労働力の過剰	資材・部品・商品等の調達・仕入難	売上高の減少	取引先・顧客からの受注減少	営業活動等の縮小	運転資金等の資金繰り難	休業の実施	受注や売上高が増加した	特に影響はない	その他
R2　全国	3.9	10.9	16.6	69.9	57.4	37.4	19.2	25.1	2.0	13.0	1.4
R3　全国	7.5	7.0	15.6	59.9	49.7	32.3	13.0	20.2	3.3	16.3	1.4
R2　山口県	5.0	8.1	15.6	66.1	44.3	31.3	17.3	17.1	1.4	17.3	0.9
R3　山口県	8.1	6.8	11.0	57.9	45.5	27.9	14.7	15.2	2.7	18.1	1.2
1 ～ 9人	7.5	4.4	12.5	68.8	45.0	21.3	19.4	11.9		12.5	0.6
1 ～ 4人	7.0	4.7	14.0	70.9	43.0	22.1	24.4	11.6		10.5	
5 ～ 9人	8.1	4.1	10.8	66.2	47.3	20.3	13.5	12.2		14.9	1.4
10 ～ 29人	8.3	6.8	8.3	52.6	48.1	25.6	14.3	12.8	2.3	24.8	1.5
10 ～ 20人	8.5	4.3	8.5	46.8	48.9	24.5	11.7	9.6	2.1	27.7	2.1
21 ～ 29人	7.7	12.8	7.7	66.7	46.2	28.2	20.5	20.5	2.6	17.9	
30 ～ 99人	7.9	10.1	10.1	51.7	42.7	42.7	7.9	21.3	5.6	20.2	2.2
100 ～ 300人	11.1	11.1	18.5	40.7	44.4	29.6	11.1	25.9	11.1	11.1	
製造業計	8.9	7.3	7.3	61.5	58.3	31.8	15.6	16.7	4.2	16.7	1.0
食料品	9.2	7.9	2.6	72.4	72.4	35.5	25.0	13.2	6.6	9.2	
繊維工業	50.0		12.5	12.5	37.5	12.5		37.5	12.5	12.5	
木材・木製品			9.1	54.5	45.5	36.4	9.1	18.2		27.3	
印刷・同関連		37.5		100.0	100.0	37.5	12.5	62.5	12.5		
窯業・土石	6.1		6.1	51.5	33.3	33.3	9.1	6.1		33.3	3.0
化学工業	50.0			50.0	50.0					50.0	
金属、同製品	6.9	10.3	13.8	58.6	58.6	31.0	6.9	31.0	3.4	13.8	3.4
機械器具	5.9	5.9	11.8	41.2	41.2	23.5	17.6	5.9		29.4	
その他		12.5	25.0	75.0	62.5	25.0	12.5				
非製造業計	7.4	6.5	14.3	54.8	34.1	24.4	13.8	13.8	1.4	19.4	1.4
情報通信業	20.0		20.0		20.0	20.0	20.0			40.0	
運輸業	12.5	18.8		81.3	50.0	37.5	25.0	37.5		6.3	
建設業	8.6	4.9	25.9	37.0	37.0	16.0	3.7	6.2		28.4	1.2
総合工事業	4.8	2.4	23.8	31.0	33.3	19.0	2.4	4.8		33.3	2.4
職別工事業	14.3	14.3	23.8	57.1	47.6	9.5	4.8	14.3		19.0	
設備工事業	11.1		33.3	27.8	33.3	16.7	5.6			27.8	
卸・小売業	4.3	4.3	11.4	67.1	30.0	32.9	15.7	15.7	2.9	12.9	1.4
卸売業		7.1	7.1	60.7	39.3	32.1	14.3	14.3	3.6	14.3	
小売業	7.1	2.4	14.3	71.4	23.8	33.3	16.7	16.7	2.4	11.9	2.4
サービス業	6.7	8.9	2.2	64.4	31.1	22.2	24.4	17.8	2.2	15.6	2.2
対事業所サービス業		6.7		40.0	46.7	20.0	6.7	13.3		33.3	6.7
対個人サービス業	10.0	10.0	3.3	76.7	23.3	23.3	33.3	20.0	3.3	6.7	

② 新型コロナウイルス【従業員等の雇用環境の変化】（複数回答）

新型コロナウイルス感染症拡大による【雇用環境の変化】については、「特に影響はない」が５４．９％で、次いで「労働日数を減らした従業員がいる」１７．５％、「子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退をした従業員がいる」１５．２％となっている。

（単位：％）

	休職・教育訓練をしてもらった従業員がいる	労働日数を減らした従業員がいる	子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退をした従業員がいる	事業休止・縮小により解雇又は雇用止めした従業員がいる	採用した従業員の入社日を遅らせた	採用予定者の内定を取り消した	従業員を採用した	賃金（賞与）を削減した	賃金（賞与）を引き上げた	特に影響はない	その他
R2 全国	13.0	25.5	22.9	1.1	0.8	0.1	3.3	8.5	2.5	46.8	2.2
R3 全国	9.8	21.5	19.8	1.9	0.6	0.1	5.7	14.1	5.1	45.3	2.6
R2 山口県	9.2	17.0	17.0	0.7			2.4	7.1	1.4	61.0	1.7
R3 山口県	5.9	17.5	15.2	1.0	0.5		4.6	10.6	3.9	54.9	2.6
1～9人	3.4	13.5	6.1	0.7	0.7		3.4	10.8	2.0	66.2	2.7
1～4人		11.4	3.8	1.3	1.3			13.9	1.3	70.9	1.3
5～9人	7.2	15.9	8.7				7.2	7.2	2.9	60.9	4.3
10～29人	3.9	22.7	18.0	2.3	0.8		6.3	9.4	7.0	50.0	1.6
10～20人	3.4	20.2	16.9	1.1			4.5	5.6	5.6	56.2	1.1
21～29人	5.1	28.2	20.5	5.1	2.6		10.3	17.9	10.3	35.9	2.6
30～99人	9.4	16.5	23.5				5.9	11.8	3.5	45.9	2.4
100～300人	18.5	18.5	25.9					11.1		44.4	7.4
製造業計	8.3	20.6	16.1	1.1			6.1	12.8	4.4	50.0	2.2
食料品	7.1	35.7	10.0	2.9			5.7	15.7	4.3	41.4	1.4
繊維工業	12.5		62.5					37.5		12.5	12.5
木材・木製品	10.0	10.0						20.0		70.0	10.0
印刷・同関連	12.5	37.5	37.5				25.0	25.0			
窯業・土石	3.1	6.3	21.9				9.4	3.1	9.4	62.5	3.1
化学工業										100.0	
金属、同製品	18.5	18.5	3.7				7.4	7.4	3.7	66.7	
機械器具	6.3		31.3					12.5	6.3	50.0	
その他		12.5	12.5							75.0	
非製造業計	3.8	14.9	14.4	1.0	1.0		3.4	8.7	3.4	59.1	2.9
情報通信業			60.0							40.0	
運輸業	20.0	33.3	6.7		6.7			13.3		20.0	6.7
建設業	1.2	9.9	16.0	1.2	1.2		3.7	6.2	2.5	66.7	2.5
総合工事業		7.1	23.8	2.4			4.8			69.0	4.8
職別工事業	4.8	23.8			4.8		4.8	14.3	4.8	61.9	
設備工事業			16.7					11.1	5.6	66.7	
卸・小売業	3.1	7.8	14.1				3.1	9.4	6.3	67.2	3.1
卸売業	8.0		4.0					8.0		80.0	
小売業		12.8	20.5				5.1	10.3	10.3	59.0	5.1
サービス業	4.7	30.2	9.3	2.3			4.7	11.6	2.3	48.8	2.3
対事業所サービス業	7.1	14.3	7.1				7.1	7.1		64.3	7.1
対個人サービス業	3.4	37.9	10.3	3.4			3.4	13.8	3.4	41.4	

③　新型コロナウイルス【従業員の労働環境の整備】（複数回答）

新型コロナウイルス感染症拡大による【労働環境の整備】については、「特に整備していない」が７１．７％で、次いで「テレワークの導入」９．２％、「時短勤務の導入」７．９％となっている。

（単位：％）

	テレワークの導入	時差出勤の導入	時短勤務の導入	臨時手当等の支給	就業規則の見直し	特に整備していない	その他
R2　全国	13.6	13.3	18.1	5.7	3.9	53.1	12.0
R3　全国	11.2	8.4	11.0	3.9	6.9	63.3	7.4
R2　山口県	9.0	5.9	10.9	5.7	4.3	61.7	14.2
R3　山口県	9.2	3.8	7.9	3.3	6.6	71.7	6.1
1 ～ 9人	1.3	0.7	6.6		4.6	83.6	3.3
1 ～ 4人			6.3		2.5	90.0	1.3
5 ～ 9人	2.8	1.4	6.9		6.9	76.4	5.6
10 ～ 29人	8.7	5.5	10.2	5.5	7.1	66.9	6.3
10 ～ 20人	8.9	6.7	12.2	6.7	7.8	66.7	5.6
21 ～ 29人	8.1	2.7	5.4	2.7	5.4	67.6	8.1
30 ～ 99人	14.8	5.7	6.8	4.5	8.0	65.9	9.1
100 ～ 300人	40.0	8.0	8.0	8.0	12.0	44.0	12.0
製造業計	10.3	3.8	7.1	3.8	8.2	72.3	5.4
食料品	2.8	2.8	11.1	2.8	5.6	75.0	4.2
繊維工業	12.5					75.0	12.5
木材・木製品	10.0	20.0	20.0		10.0	80.0	
印刷・同関連	42.9	14.3	14.3		14.3	42.9	
窯業・土石	21.2	3.0	3.0		18.2	60.6	9.1
化学工業						100.0	
金属、同製品	3.4		3.4	3.4	6.9	86.2	3.4
機械器具	13.3			20.0	6.7	66.7	6.7
その他	25.0	12.5		12.5		62.5	12.5
非製造業計	8.2	3.8	8.7	2.9	5.3	71.2	6.7
情報通信業	100.0	20.0	20.0		20.0		20.0
運輸業	11.8	5.9	5.9	11.8		76.5	5.9
建設業	6.3	1.3	2.5	2.5	7.5	80.0	3.8
総合工事業	9.5				7.1	81.0	4.8
職別工事業	5.0	5.0	10.0	5.0	15.0	70.0	
設備工事業				5.6		88.9	5.6
卸・小売業	6.2	4.6	13.8	1.5	3.1	64.6	12.3
卸売業	11.1	7.4	14.8		3.7	51.9	22.2
小売業	2.6	2.6	13.2	2.6	2.6	73.7	5.3
サービス業	2.4	4.9	12.2	2.4	4.9	70.7	2.4
対事業所サービス業		7.1	7.1		7.1	78.6	
対個人サービス業	3.7	3.7	14.8	3.7	3.7	66.7	3.7

④　新型コロナウイルス【事業継続のため今後実施していきたい方策】（複数回答）

新型コロナウイルス感染症拡大による【事業継続のため今後実施していきたい方策】については、「各種補助金の申請・活用」が４０．３％、次いで「労働生産性の向上」２８．６％、「特に考えていない」２５．１％となっている。

（単位：％）

	営業日数の削減	勤務体制の見直し	賃金体系の見直し	各種補助金の申請・活用	労働力の確保	労働生産性の向上	従業員の他社への派遣・出向	融資制度の活用	テナント料の引き下げ交渉	事業所拠点の集約	新規取引先の開拓	新事業分野の開拓	業態・事業転換	特に考えていない	その他
R3　全国	5.8	14.7	9.2	41.2	20.1	29.1	1.1	15.2	1.4	1.8	25.2	17.1	3.9	23.4	1.3
R3　山口県	6.0	12.9	8.2	40.3	21.1	28.6	1.0	15.4	2.5	1.5	18.7	14.4	3.2	25.1	0.7
1 ～ 9人	9.1	7.8	8.4	43.5	9.1	13.0	0.6	17.5	0.6	0.6	18.8	11.0	3.9	28.6	1.3
1 ～ 4人	6.0	6.0	7.2	33.7	4.8	10.8		18.1			14.5	9.6	2.4	32.5	2.4
5 ～ 9人	12.7	9.9	9.9	54.9	14.1	15.5	1.4	16.9	1.4	1.4	23.9	12.7	5.6	23.9	
10 ～ 29人	4.5	13.6	9.8	39.4	30.3	31.1	1.5	18.9	4.5	1.5	18.9	20.5	4.5	23.5	
10 ～ 20人	1.1	15.1	6.5	32.3	28.0	25.8	1.1	18.3	3.2	1.1	20.4	18.3	2.2	28.0	
21 ～ 29人	12.8	10.3	17.9	56.4	35.9	43.6	2.6	20.5	7.7	2.6	15.4	25.6	10.3	12.8	
30 ～ 99人	4.5	15.7	6.7	38.2	23.6	41.6	1.1	7.9	3.4	3.4	16.9	13.5		25.8	1.1
100 ～ 300人		29.6	3.7	33.3	37.0	63.0		11.1			22.2	7.4	3.7	11.1	
製造業計	6.3	11.6	6.3	42.3	19.6	33.9		15.3	2.6	1.6	19.0	16.4	2.6	24.9	0.5
食料品	9.5	14.9	6.8	48.6	16.2	35.1		20.3	4.1	1.4	27.0	17.6	2.7	17.6	1.4
繊維工業				37.5	62.5	62.5					25.0			12.5	
木材・木製品				40.0		20.0		10.0	10.0		20.0			50.0	
印刷・同関連	25.0	37.5	25.0	62.5	25.0	12.5		37.5			62.5	50.0	12.5		
窯業・土石	9.1	9.1	3.0	36.4	24.2	33.3		9.1		6.1	3.0	12.1	3.0	33.3	
化学工業														100.0	
金属、同製品		10.3	13.8	31.0	17.2	34.5		13.8			13.8	17.2	3.4	31.0	
機械器具		5.9		41.2	29.4	47.1		17.6			11.8	11.8		17.6	
その他		12.5		50.0		12.5			12.5			37.5		37.5	
非製造業計	5.6	14.1	9.9	38.5	22.5	23.9	1.9	15.5	2.3	1.4	18.3	12.7	3.8	25.4	0.9
情報通信業		40.0	40.0	20.0	40.0	40.0		20.0			40.0	20.0		40.0	
運輸業	12.5	31.3	25.0	18.8	31.3	43.8	6.3	18.8		6.3	12.5	12.5	6.3	6.3	
建設業	2.5	6.2	7.4	35.8	33.3	14.8	1.2	16.0			14.8	12.3	2.5	34.6	
総合工事業	2.4	9.5	7.1	33.3	31.0	14.3	2.4	14.3			16.7	9.5	4.8	33.3	
職別工事業	4.8	4.8	9.5	42.9	28.6	14.3		28.6			4.8	14.3		33.3	
設備工事業			5.6	33.3	44.4	16.7		5.6			22.2	16.7		38.9	
卸・小売業	3.0	12.1	9.1	47.0	12.1	27.3	1.5	13.6	6.1		27.3	7.6	3.0	18.2	3.0
卸売業		11.1	7.4	59.3	11.1	33.3		18.5	3.7		29.6	3.7		7.4	3.7
小売業	5.1	12.8	10.3	38.5	12.8	23.1	2.6	10.3	7.7		25.6	10.3	5.1	25.6	2.6
サービス業	13.3	22.2	6.7	40.0	13.3	26.7	2.2	15.6	2.2	4.4	11.1	20.0	6.7	24.4	
対事業所サービス業		6.7		6.7	26.7	33.3		20.0			13.3	6.7		40.0	
対個人サービス業	20.0	30.0	10.0	56.7	6.7	23.3	3.3	13.3	3.3	6.7	10.0	26.7	10.0	16.7	

７　雇用保険料の事業者負担分について

①　雇用保険料率引き上げ等に対する考え方について

感染の長期化による雇用保険料率引き上げ等に対する考え方については、「雇用保険料率の引き上げは、負担増であり、反対」が４７．６％、次いで「雇用保険料率の引き上げは、負担増であるが、やむを得ない」が３５．０％となっている。

（単位：%）

	雇用保険料率の引き上げは、負担増であり、反対	雇用保険料率の引き上げは、負担増であるが、やむを得ない	雇用保険料率の引き上げは、雇用保険制度維持のため、賛成	分からない、不明	その他
R3　全国	48.9	35.5	1.3	13.3	0.9
R3　山口県	47.6	35.0	0.7	16.4	0.2
1 ～ 9人	48.4	31.0	0.6	19.4	0.6
1 ～ 4人	39.5	25.9	1.2	32.1	1.2
5 ～ 9人	58.1	36.5		5.4	
10 ～ 29人	53.4	30.8	0.8	15.0	
10 ～ 20人	53.2	30.9	1.1	14.9	
21 ～ 29人	53.8	30.8		15.4	
30 ～ 99人	43.2	43.2		13.6	
100 ～ 300人	29.6	51.9	3.7	14.8	
製造業計	50.3	34.6		15.2	
食料品	57.3	26.7		16.0	
繊維工業	12.5	50.0		37.5	
木材・木製品	30.0	40.0		30.0	
印刷・同関連	50.0	37.5		12.5	
窯業・土石	54.5	36.4		9.1	
化学工業	100.0				
金属、同製品	46.7	40.0		13.3	
機械器具	58.8	29.4		11.8	
その他	12.5	75.0		12.5	
非製造業計	45.3	35.4	1.4	17.5	0.5
情報通信業	80.0			20.0	
運輸業	41.2	41.2		17.6	
建設業	50.0	41.3		7.5	1.3
総合工事業	51.2	41.5		7.3	
職別工事業	47.6	38.1		9.5	4.8
設備工事業	50.0	44.4		5.6	
卸・小売業	38.5	36.9	1.5	23.1	
卸売業	22.2	63.0		14.8	
小売業	50.0	18.4	2.6	28.9	
サービス業	44.4	24.4	4.4	26.7	
対事業所サービス業	33.3	40.0	6.7	20.0	
対個人サービス業	50.0	16.7	3.3	30.0	

② 雇用への影響

雇用保険料が引き上げられた場合の雇用への影響については「従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない」が６８．４％、次いで「賃金等の削減を検討する」１１．５％、「従業員数は変えないが、雇用保険料が不要な雇用形態へ転換」９．２％となっている。

（単位：%）

	従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない	従業員数の削減を検討する	従業員数は変えないが、雇用保険料が不要な雇用形態へ転換	新規募集時は、雇用保険料が不要な雇用形態を増やす	賃金等の削減を検討する	その他
R3 全国	65.5	8.1	12.5	9.1	10.6	5.80
R3 山口県	68.4	8.7	9.2	8.7	11.5	5.90
1 ～ 9人	68.7	4.7	8.7	6.7	12.7	7.30
1 ～ 4人	66.2	2.6	7.8	2.6	13.0	10.40
5 ～ 9人	71.2	6.8	9.6	11.0	12.3	4.1
10 ～ 29人	64.1	10.2	13.3	13.3	12.5	6.3
10 ～ 20人	64.8	11.0	14.3	14.3	9.9	5.5
21 ～ 29人	62.2	8.1	10.8	10.8	18.9	8.1
30 ～ 99人	71.3	13.8	5.7	6.9	8.0	4.6
100 ～ 300人	77.8	7.4	3.7	3.7	11.1	
製造業計	68.8	8.1	9.1	9.7	11.8	3.8
食料品	60.6	9.9	11.3	16.9	14.1	1.4
繊維工業	100.0					12.5
木材・木製品	70.0		10.0	10.0	20.0	
印刷・同関連	62.5	37.5		12.5	25.0	
窯業・土石	75.8	6.1	6.1	3.0		9.1
化学工業	50.0	50.0	50.0		50.0	
金属、同製品	69.0	6.9	3.4	3.4	17.2	3.4
機械器具	70.6		17.6	5.9	11.8	5.9
その他	87.5		12.5	12.5		
非製造業計	68.0	9.2	9.2	7.8	11.2	7.8
情報通信業	100.0					
運輸業	58.8	17.6	11.8		17.6	11.8
建設業	74.0	9.1	7.8	6.5	13.0	6.5
総合工事業	71.8	10.3	7.7	12.8	17.9	7.7
職別工事業	65.0	15.0	10.0		5.0	10
設備工事業	88.9		5.6		11.1	
卸・小売業	64.1	4.7	10.9	12.5	7.8	9.4
卸売業	74.1	3.7	11.1	14.8	7.4	3.7
小売業	56.8	5.4	10.8	10.8	8.1	13.5
サービス業	62.8	14.0	9.3	7.0	11.6	7
対事業所サービス業	86.7	6.7		6.7		
対個人サービス業	50.0	17.9	14.3	7.1	17.9	10.7

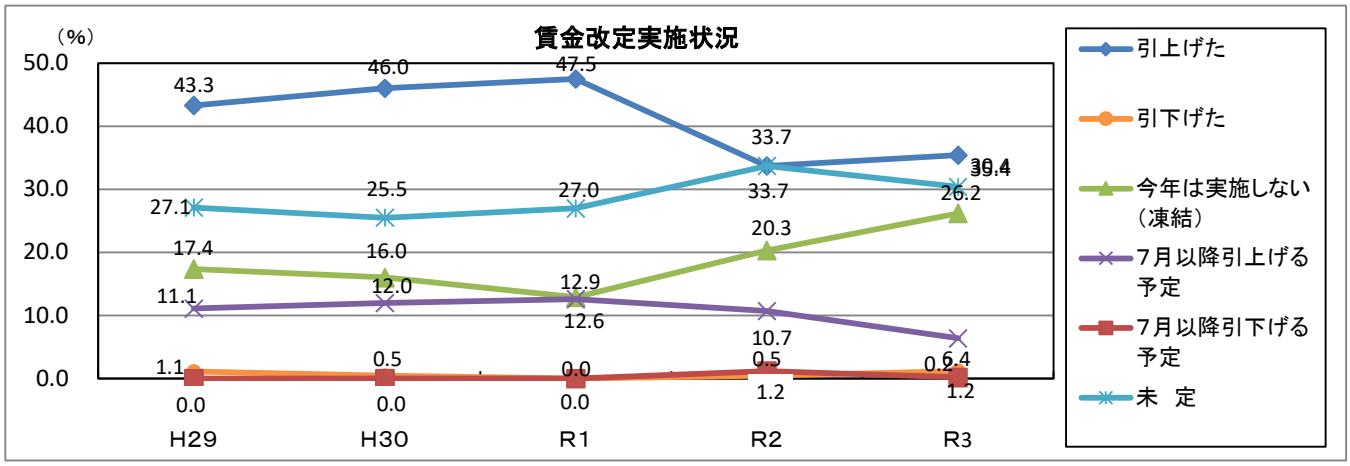
8　賃金改定について

①　令和３年１月１日から令和３年７月１日までの賃金改定実施状況

令和３年１月１日から令和３年７月１日（調査時点）までの賃金改定実施状況は、令和２年度に比べ「引上げた」、「引き下げた」、「今年は実施しない(凍結)」が増加しており、「７月以降引上げる予定」、「７月以降引下げる予定」「未定」が減少している。

（単位：%）

	引上げた	引下げた	今年は実施しない(凍結)	７月以降引上げる予定	７月以降引下げる予定	未　定
H29　全国	46.6	0.6	16.9	11.1	0.4	24.4
H30　全国	49.6	0.5	15.9	11.5	0.4	22.2
R1　全国	50.7	0.6	15.8	11.5	0.4	21.0
R2　全国	39.4	1.1	22.8	7.6	0.7	28.3
R3　全国	42.5	0.9	22.1	8.9	0.6	25.0
H29　山口県	43.3	1.1	17.4	11.1		27.1
H30　山口県	46.0	0.5	16.0	12.0		25.5
R1　山口県	47.5		12.9	12.6		27.0
R2　山口県	33.7	0.5	20.3	10.7	1.2	33.7
R3　山口県	35.4	1.2	26.2	6.4	0.2	30.4
1～9人	17.6	1.9	37.1	4.4		39.0
1～4人	14.3	3.6	32.1	2.4		47.6
5～9人	21.3		42.7	6.7		29.3
10～29人	32.3	0.8	25.4	7.7	0.8	33.1
10～20人	28.3	1.1	28.3	6.5	1.1	34.8
21～29人	42.1		18.4	10.5		28.9
30～99人	61.8		14.6	7.9		15.7
100～300人	69.2	3.8	3.8	7.7		15.4
製造業計	41.9	1.0	25.1	5.8		26.2
食料品	33.3		33.3	6.7		26.7
繊維工業	50.0		12.5	12.5		25.0
木材・木製品	27.3		36.4	9.1		27.3
印刷・同関連	25.0	12.5	37.5			25.0
窯業・土石	66.7		9.1	9.1		15.2
化学工業	50.0					50.0
金属、同製品	40.0		23.3	3.3		33.3
機械器具	52.9		23.5			23.5
その他	28.6	14.3	14.3			42.9
非製造業計	29.6	1.4	27.2	7.0	0.5	34.3
情報通信業	80.0		20.0			
運輸業	35.3		23.5	11.8		29.4
建設業	28.4		23.5	8.6	1.2	38.3
総合工事業	26.2		21.4	11.9	2.4	38.1
職別工事業	28.6		33.3			38.1
設備工事業	33.3		16.7	11.1		38.9
卸・小売業	31.8	3.0	30.3	3.0		31.8
卸売業	38.5	3.8	26.9			30.8
小売業	27.5	2.5	32.5	5.0		32.5
サービス業	20.5	2.3	31.8	9.1		36.4
対事業所サービス業	40.0		26.7	13.3		20.0
対個人サービス業	10.3	3.4	34.5	6.9		44.8

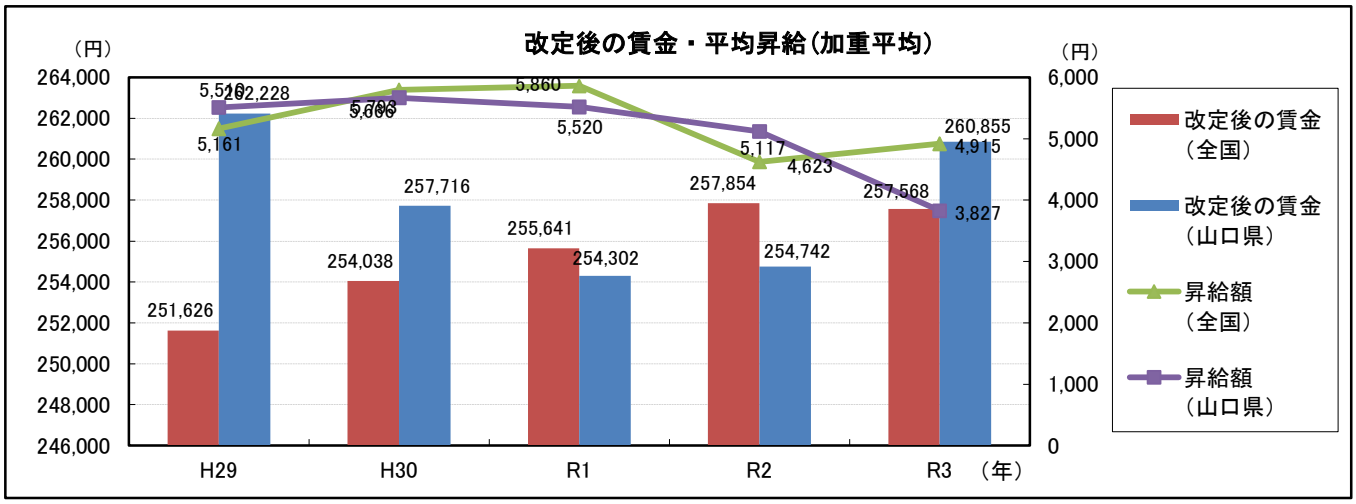


①－１　平均昇給額（加重平均）

平均昇給額３，８２７円で、令和２年度の昇給額５，１１７円よりも１，２９０円下回っている。また、全国の４，９１５円より１，０８８円下回っている。

（単位：人、円、%）

	対象者数	改定前の賃金	改定後の賃金	平均昇給額	昇給率	格差
H29　全国	256,874	246,465	251,626	5,161	2.1	100.0
H30　全国	255,634	248,245	254,038	5,793	2.3	100.0
R1　全国	265,948	249,781	255,641	5,860	2.4	100.0
R2　全国	262,975	253,231	257,854	4,623	1.8	100.0
R3　全国	264,748	252,653	257,568	4,915	2.0	100.0
H29　山口県	4,098	256,718	262,228	5,510	2.2	106.8
H30　山口県	4,489	252,050	257,716	5,666	2.3	97.8
R1　山口県	5,266	248,782	254,302	5,520	2.2	94.2
R2　山口県	4,725	249,625	254,742	5,117	2.1	110.7
R3　山口県	4,899	257,028	260,855	3,827	1.5	77.9
1～9人	177	237,499	241,904	4,405	1.9	96.3
1～4人	33	207,809	211,658	3,849	1.9	102.8
5～9人	144	244,304	248,835	4,531	1.9	92.6
10～29人	661	255,010	258,221	3,211	1.3	63.2
10～20人	347	256,513	260,560	4,047	1.6	81.7
21～29人	314	253,348	255,637	2,289	0.9	43.8
30～99人	2,071	255,332	259,905	4,573	1.8	86.7
100～300人	1,990	261,199	264,405	3,206	1.2	71.6
製造業計	2,973	246,240	249,480	3,240	1.3	70.2
食料品	808	201,663	205,767	4,104	2.0	94.5
繊維工業	78	150,182	154,290	4,108	2.7	139.8
木材・木製品	195	225,511	228,064	2,553	1.1	47.4
印刷・同関連	180	244,326	237,121	−7,205	−3.0	−246.1
窯業・土石	626	274,657	279,741	5,084	1.9	94.5
化学工業	35	250,000	253,000	3,000	1.2	55.2
金属、同製品	427	245,951	250,182	4,231	1.7	87.1
機械器具	576	295,631	297,916	2,285	0.8	49.7
その他	48	280,643	288,643	8,000	2.9	163.9
非製造業計	1,926	273,680	278,415	4,735	1.7	88.7
情報通信業	244	260,649	265,113	4,464	1.7	88.6
運輸業	388	277,148	281,625	4,477	1.6	139.4
建設業	702	304,592	311,047	6,455	2.1	96.7
総合工事業	386	322,635	329,764	7,129	2.2	108.9
職別工事業	73	230,135	234,830	4,695	2.0	75.1
設備工事業	243	298,298	304,213	5,915	2.0	83.3
卸・小売業	297	249,600	253,519	3,919	1.6	76.3
卸売業	144	277,793	281,299	3,506	1.3	64.3
小売業	153	223,065	227,372	4,307	1.9	94.7
サービス業	295	230,580	232,606	2,026	0.9	40.7
対事業所サービス業	261	235,023	237,199	2,176	0.9	36.8
対個人サービス業	34	196,471	197,353	882	0.5	29.0

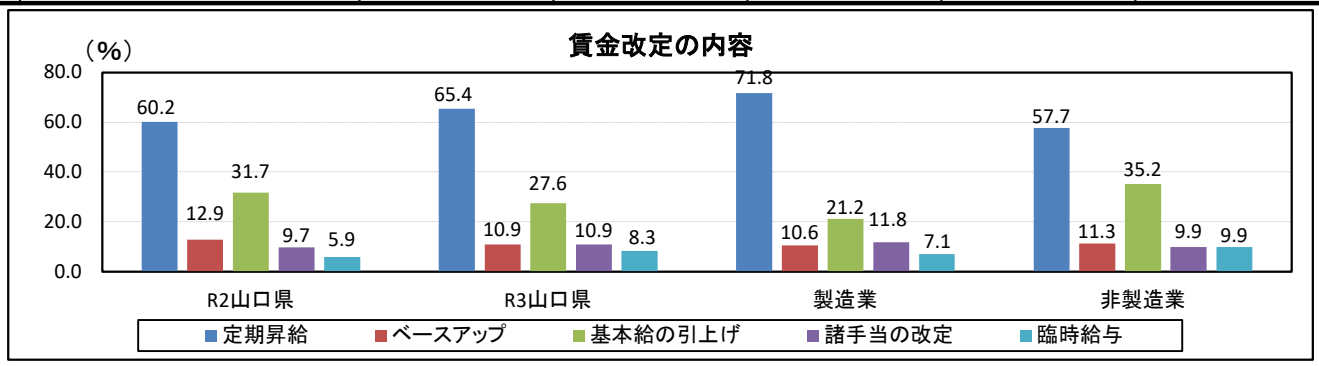


② 賃金改定の内容（複数回答）

賃金改定の内容は、「定期昇給」が最も多く、令和２年度に比べ「定期昇給」、「諸手当の改定」、臨時給与（夏季・年末賞与など）の引上げ」の割合が増え「ベースアップ」、「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」の割合が減っている。

（単位：%）

	定期昇給	ベースアップ	基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）	諸手当の改定	臨時給与（夏季・年末賞与など）の引上げ
H29 全国	53.7	14.8	35.8	14.7	10.4
H30 全国	54.6	17.4	35.1	15.5	11.4
R1 全国	56.3	16.6	33.9	14.9	9.9
R2 全国	62.4	14.1	30.0	12.6	5.2
R3 全国	60.3	13.8	30.8	12.0	7.8
H29 山口県	56.6	15.1	29.5	13.9	9.6
H30 山口県	54.1	14.6	37.1	13.2	10.2
R1 山口県	54.5	12.3	39.1	13.2	10.9
R2 山口県	60.2	12.9	31.7	9.7	5.9
R3 山口県	65.4	10.9	27.6	10.9	8.3
1～9人	50.0	3.3	43.3	10.0	3.3
1～4人	45.5	9.1	45.5	9.1	9.1
5～9人	52.6		42.1	10.5	
10～29人	53.2	12.8	40.4	10.6	12.8
10～20人	50.0	13.3	46.7	16.7	6.7
21～29人	58.8	11.8	29.4		23.5
30～99人	80.0	11.7	13.3	13.3	8.3
100～300人	73.7	15.8	15.8	5.3	5.3
製造業計	71.8	10.6	21.2	11.8	7.1
食料品	60.7	14.3	25.0	21.4	7.1
繊維工業	40.0		60.0		
木材・木製品	75.0		25.0	25.0	
印刷・同関連	100.0			50.0	
窯業・土石	87.0	4.3	13.0	4.3	8.7
化学工業		100.0			100.0
金属、同製品	81.8	18.2	9.1	9.1	
機械器具	66.7	11.1	33.3		
その他	100.0				50.0
非製造業計	57.7	11.3	35.2	9.9	9.9
情報通信業	66.7	33.3			33.3
運輸業	37.5		37.5		25.0
建設業	55.2	10.3	41.4	13.8	6.9
総合工事業	53.3	13.3	40.0	13.3	6.7
職別工事業	50.0		50.0		16.7
設備工事業	62.5	12.5	37.5	25.0	
卸・小売業	68.4	5.3	31.6	10.5	5.3
卸売業	66.7		33.3	11.1	
小売業	70.0	10.0	30.0	10.0	10.0
サービス業	58.3	25.0	33.3	8.3	8.3
対事業所サービス業	75.0	12.5	37.5		
対個人サービス業	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0

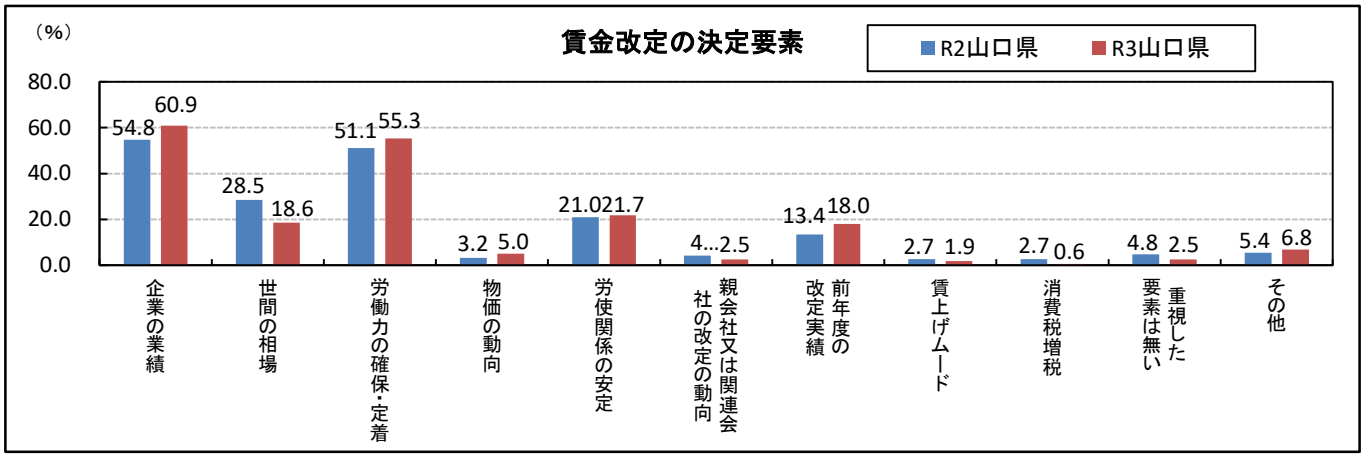


③　賃金改定の決定要素（複数回答）

賃金改定の決定要素は、例年同様に「企業の業績」を重視している。次いで「労働力の確保・定着」５５．３％、「労使関係の安定」２１．７％となった。

（単位：％）

	企業の業績	世間の相場	労働力の確保・定着	物価の動向	労使関係の安定	親会社又は関連会社の改定の動向	前年度の改定実績	賃上げムード	消費税増税	重視した要素は無い	その他
H29　全国	63.6	24.2	53.9	6.6	20.6	3.6	19.1	5.1	1.2	2.8	4.5
H30　全国	64.0	25.3	56.7	6.4	20.0	3.5	18.0	5.9	1.4	2.7	4.1
R1　全国	60.8	24.3	59.2	6.2	21.3	3.0	19.9	5.4	5.2	2.5	4.2
R2　全国	58.2	20.8	54.8	5.2	23.0	3.6	20.1	1.8	4.6	3.8	4.8
R3　全国	57.8	20.0	58.4	4.7	24.1	3.4	18.2	1.5	1.1	3.5	4.3
H29　山口県	64.6	27.1	51.9	9.4	11.6	6.1	19.3	3.3	2.8	3.3	2.8
H30　山口県	63.6	27.6	54.2	6.7	12.9	5.3	17.3	8.4	0.9	4.4	4.4
R1　山口県	61.3	22.7	56.9	7.6	20.9	3.1	18.2	3.1	6.2	3.1	4.9
R2　山口県	54.8	28.5	51.1	3.2	21.0	4.3	13.4	2.7	2.7	4.8	5.4
R3　山口県	60.9	18.6	55.3	5.0	21.7	2.5	18.0	1.9	0.6	2.5	6.8
1～9人	48.4	9.7	58.1	6.5	22.6		12.9		3.2	3.2	6.5
1～4人	41.7	16.7	66.7		33.3		8.3				8.3
5～9人	52.6	5.3	52.6	10.5	15.8		15.8		5.3	5.3	5.3
10～29人	60.0	20.0	56.0	4.0	28.0	6.0	20.0	4.0		2.0	8.0
10～20人	56.3	18.8	53.1	3.1	21.9	6.3	25.0				9.4
21～29人	66.7	22.2	61.1	5.6	38.9	5.6	11.1	11.1		5.6	5.6
30～99人	63.9	19.7	55.7	4.9	21.3	1.6	19.7	1.6		1.6	6.6
100～300人	73.7	26.3	47.4	5.3	5.3		15.8			5.3	5.3
製造業計	53.4	21.6	59.1	8.0	25.0	3.4	13.6	2.3		1.1	8.0
食料品	37.9	20.7	62.1	10.3	31.0		10.3				10.3
繊維工業	40.0	20.0	60.0								
木材・木製品	75.0	25.0	25.0			25.0	25.0				
印刷・同関連	50.0		50.0								50.0
窯業・土石	58.3	25.0	62.5	8.3	29.2	4.2	20.8	4.2			8.3
化学工業	100.0		100.0								
金属、同製品	50.0	25.0	66.7	8.3	33.3	8.3	8.3			8.3	8.3
機械器具	88.9	22.2	33.3	11.1	22.2		22.2	11.1			
その他	50.0		100.0								
非製造業計	69.9	15.1	50.7	1.4	17.8	1.4	23.3	1.4	1.4	4.1	5.5
情報通信業	100.0	25.0	25.0				25.0				25.0
運輸業	71.4	14.3	42.9		28.6						14.3
建設業	65.5	17.2	51.7	3.4	13.8	3.4	34.5		3.4	6.9	
総合工事業	80.0	20.0	33.3		6.7	6.7	40.0			6.7	
職別工事業	66.7		66.7		33.3		33.3			16.7	
設備工事業	37.5	25.0	75.0	12.5	12.5		25.0		12.5		
卸・小売業	71.4	4.8	47.6		23.8		19.0			4.8	9.5
卸売業	77.8		44.4		22.2		44.4				11.1
小売業	66.7	8.3	50.0		25.0					8.3	8.3
サービス業	66.7	25.0	66.7		16.7		16.7	8.3			
対事業所サービス業	75.0	25.0	62.5		25.0		25.0				
対個人サービス業	50.0	25.0	75.0					25.0			



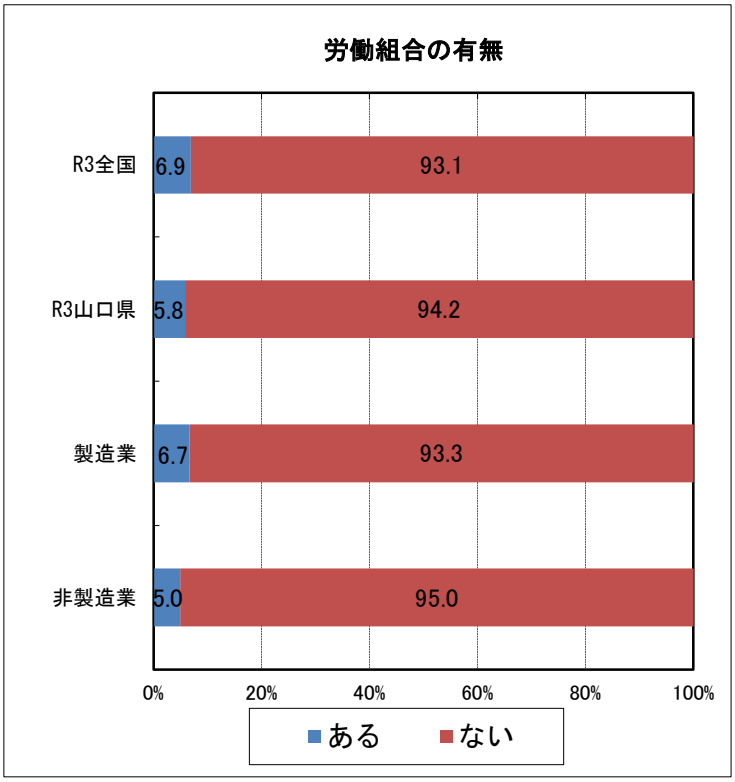
９　労働組合について

①　労働組合の有無

労働組合の有無は、「ある」が５．８％で、全国の６．９％より１．１ポイント低い組織率となっている。

（単位：％）

	ある	ない
H29　全国	6.8	93.2
H30　全国	6.5	93.5
R1　全国	6.7	93.3
R2　全国	7.0	93.0
R3　全国	6.9	93.1
H29　山口県	5.2	94.8
H30　山口県	4.2	95.8
R1　山口県	5.2	94.8
R2　山口県	6.4	93.6
R3　山口県	5.8	94.2
1～9人	3.7	96.3
1～4人	3.4	96.6
5～9人	4.0	96.0
10～29人	1.5	98.5
10～20人	1.1	98.9
21～29人	2.6	97.4
30～99人	10.1	89.9
100～300人	25.9	74.1
製造業計	6.7	93.3
食料品	3.9	96.1
繊維工業		100.0
木材・木製品	9.1	90.9
印刷・同関連	12.5	87.5
窯業・土石	2.9	97.1
化学工業		100.0
金属、同製品	10.0	90.0
機械器具	17.6	82.4
その他	12.5	87.5
非製造業計	5.0	95.0
情報通信業		100.0
運輸業	23.5	76.5
建設業	2.4	97.6
総合工事業		100.0
職別工事業		100.0
設備工事業	11.1	88.9
卸・小売業	2.9	97.1
卸売業	3.6	96.4
小売業	2.4	97.6
サービス業	6.7	93.3
対事業所サービス業		100.0
対個人サービス業	10.0	90.0



Ⅲ　参考資料

令和３年度中小企業労働事情実態調査票

（都道府県コード）　（事業所コード）　（地域コード）

（左欄は記入しないでください。）

令和３年６月　秘

令和３年度 中小企業労働事情実態調査ご協力のお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査にご協力くださいますようよろしくお願い申し上げます。

令和３年度 中小企業労働事情実態調査票

調査時点：令和３年７月１日　　調査締切：令和３年７月２０日

記入についてのお願い

◇秘密の厳守　調査票にご記入くださいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入ください。また、記入担当者名などの個人情報につきましては、本調査に係る問合せ以外には使用いたしません。

◇ご記入方法　質問ごとの指示により該当欄に数字等をご記入いただくか、該当する項目の番号に〇をつけてください。（**７月１日現在**でご記入ください。）

◇お問合せ先　調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問合せ先は、下記までお願いいたします。調査票は**７月２０日まで**にご返送ください。

貴事業所全体の概要についてお答えください。

貴事業所の名称		記入担当者名	
所　在　地	（〒　－　）	電話番号	－　－
		FAX 番号	－　－
業　種 （**最も売上高の多い事業の業種の番号**を右の１．～19.の中から**１つだけ下の太枠内に**ご記入ください）	１．食料品、飲料・たばこ・飼料製造業 ２．繊維工業 ３．木材・木製品、家具・装備品製造業 ４．印刷・同関連業 ５．窯業・土石製品製造業 ６．化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業 ７．鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業 ８．生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業 ９．パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業 10．情報通信業 （通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業） 11．運輸業 12．総合工事業 13．職別工事業（設備工事業を除く） 14．設備工事業 15．卸売業 16．小売業 17．対事業所サービス業 （物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介･労働者派遣業、その他の事業サービス業等） 18．対個人サービス業 19．その他 （具体的に：　　）		

設問１）現在の従業員数についてお答えください。

①　令和３年７月１日現在の形態別の従業員数（役員を除く）を男女別に太枠内にご記入ください。また、従業員のうち常用労働者数をご記入ください。「前年比」の欄は、昨年と比べて「増加した＝増」「変わらない＝不変」「減少した＝減」のいずれかに〇印を付けてください。

	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託･契約社員	その他	合計
男性	人	人	人	人	人	人
前年比	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減
女性	人	人	人	人	人	人
前年比	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減

（うち常用労働者）

	常用労働者数
男性	人
前年比	増・不変・減
女性	人
前年比	増・不変・減

〔注〕(1)「パートタイマー」とは、１日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または１日の所定労働時間は同じでも１週の所定労働日数が少ない者です。

(2)「常用労働者」とは、貴事業所が直接雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の①②に該当する場合は常用労働者に含みます。

① 期間を決めずに雇われている者、または１ヵ月を超える期間を決めて雇われている者

② 日々または１ヵ月以内の期限を限って雇われている者のうち、５月、６月にそれぞれ１８日以上雇われた者

③ 事業主の家族で、貴事業所にて働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者

(3)「その他」にはアルバイト等、他の項目に当てはまらない形態の人数を記入してください。

設問２）経営についてお答えください。

①　現在の経営状況は１年前と比べていかがですか。（１つだけに○）

１．良　い	２．変わらない	３．悪　い

②　現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。（１つだけに○）

１．強化拡大	２．現状維持	３．縮　小	４．廃　止	５．その他（　　）

③　現在、経営上どのようなことが障害となっていますか。（３つ以内に○）

１．労働力不足（量の不足）	２．人材不足（質の不足）	３．労働力の過剰
４．人件費の増大	５．販売不振・受注の減少	６．製品開発力・販売力の不足
７．同業他社との競争激化	８．原材料・仕入品の高騰	９．製品価格（販売価格）の下落
10．納期・単価等の取引条件の厳しさ	11．金融・資金繰り難	12．環境規制の強化

④　経営上の強みはどのようなところにありますか。（３つ以内に○）

１．製品・サービスの独自性	２．技術力・製品開発力	３．生産技術・生産管理能力
４．営業力・マーケティング力	５．製品・サービスの企画力・提案力	６．製品の品質・精度の高さ
７．顧客への納品・サービスの速さ	８．企業・製品のブランド力	９．財務体質の強さ・資金調達力
10．優秀な仕入先・外注先	11．商品・サービスの質の高さ	12．組織の機動力・柔軟性

設問３）従業員の労働時間についてお答えください。

①　従業員（パートタイマーなど短時間労働者を除く）の週所定労働時間は何時間ですか（残業時間、休憩時間は除く）。職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答えください。（１つだけに○）

１．38 時間以下	２．38 時間超 40 時間未満	３．40 時間	４．40 時間超 44 時間以下

〔注〕(1) 現在、労働基準法で 40 時間超 44 時間以下が認められているのは、10 人未満の商業･サービス業等の特例事業所のみです。
(2) 「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間です。

②　令和２年の従業員１人当たりの月平均残業時間（時間外労働・休日労働）をご記入ください。（小数点以下四捨五入）

従業員１人当たり　**月平均残業時間**　１．□□□時間　　２．な　し

設問４）従業員の有給休暇についてお答えください。

①　令和２年の従業員１人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入ください。（付与日数は前年からの繰越分を除く。小数点以下、四捨五入）

従業員１人当たり　**平均付与日数**　□□日
（当年付与分のみ。前年からの繰越分は除く）

従業員１人当たり　**平均取得日数**　□□日

設問５）新規学卒者の採用についてお答えください。

①　令和３年３月新規学卒者の採用または採用の計画がありましたか。（１つだけに○）

１．あった	２．なかった

※１．に○をした事業所は①－１の質問にお答えください。
↓

①－１令和３年３月新規学卒者（採用及び採用予定）についてご記入ください。

学　卒		採用を予定していた人数	実際に採用した人数	１人当たり平均初任給額（令和３年６月支給額）
高校卒	技術系	人	人	,　円
	事務系	人	人	,　円
専門学校卒	技術系	人	人	,　円
	事務系	人	人	,　円

学　卒		採用を予定していた人数	実際に採用した人数	１人当たり平均初任給額（令和３年６月支給額）
短大卒（含高専）	技術系	人	人	,　円
	事務系	人	人	,　円
大学卒	技術系	人	人	,　円
	事務系	人	人	,　円

〔注〕(1) 令和３年６月の１ヵ月間に支給した１人当たり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金総額（税込額）をご記入ください。
(2) 専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程（２年制以上）を卒業した者を対象としてください。
(3) 技術系として採用した者以外はすべて事務系にご記入ください。

② 令和４年３月の新規学卒者の採用計画はありますか。（１つだけに〇）

１．あ る	２．な い	３．未 定

※１．に〇をした事業所は②－１の質問にお答えください。
↓

②－１ 学卒ごとの採用予定人数をご記入ください。

１．高校卒 [ ] 人	２．専門学校卒 [ ] 人	３．短大卒（含高専） [ ] 人	４．大学卒 [ ] 人

設問６）新型コロナウイルスの影響についてお答えください。

① 新型コロナウイルスによる貴事業所の経営への影響について、お答えください。（該当するすべてに〇）

１．労働力の不足　２．労働力の過剰　３．資材・部品・商品等の調達・仕入難　４．売上高の減少
５．取引先・顧客からの受注減少　６．営業活動等の縮小　７．運転資金等の資金繰り難　８．休業の実施
９．受注や売上高が増加した　10．特に影響はない　11．その他（　　）

② 新型コロナウイルスの影響による貴事業所の従業員等の雇用環境の変化について、お答えください。（該当するすべてに〇）

１．休職・教育訓練をしてもらった従業員がいる　２．労働日数を減らした従業員がいる
３．子の学校等休校のため休んだ又は遅刻・早退した従業員がいる
４．事業休止・縮小により解雇した又は雇止めした従業員がいる
５．採用した従業員の入社日を遅らせた　６．採用予定者の内定を取り消した　７．従業員を採用した
８．賃金（賞与）を削減した　９．賃金（賞与）を引き上げた　10.特に影響はない
11．その他（　　）

③ 新型コロナウイルスの影響への対策として、７月１日現在、貴事業所で実施している従業員の労働環境の整備についてお答えください。（該当するすべてに〇）

１．テレワークの導入　２．時差出勤の導入　３．時短勤務の導入　４．臨時手当等の支給
５．就業規則の見直し　６．特に整備していない　７．その他（　　）

④ 新型コロナウイルスの影響への対策として、貴事業所が事業を継続していくために、今後実施していきたい方策についてお答えください。（該当するすべてに〇）

１．営業日数の削減　２．勤務体制の見直し　３．賃金体系の見直し　４．各種補助金の申請・活用
５．労働力の確保　６．労働生産性の向上　７．従業員の他社への派遣・出向　８．融資制度の活用
９．テナント料の引き下げ交渉　10．事業所拠点の集約　11．新規取引先の開拓
12．新事業分野の開拓　13．業態・事業転換　14．特に考えていない　15．その他（　　）

設問７）雇用保険料の事業主負担分についてお答えください。

① 新型コロナウイルス感染拡大に伴って特例措置がとられている雇用調整助成金等は、主に雇用保険料の事業主負担分を財源としています。感染の長期化で雇用保険財政がひっ迫していることから、今後、雇用保険料率の引上げ等の議論が始まることが予想されます。貴事業所のお考えについて、お答えください。（１つだけに〇）

１．雇用保険料率の引上げは、負担増であり、反対　２．雇用保険料率の引上げは、負担増であるが、やむを得ない
３．雇用保険料率の引上げは、雇用保険制度維持のため、賛成　４．分からない、不明
５．その他（　　）

② 雇用保険料が引き上げられた場合、貴事業所の雇用への影響についてお答えください。（該当するすべてに〇）

１．従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない　２．従業員数の削減を検討する
３．従業員数は変えないが、雇用保険料が不要な（雇用保険適用外）雇用形態への転換を検討する
４．新規募集時は、雇用保険料が不要な（雇用保険適用外）雇用形態を増やす
５．賃金等の削減を検討する　６．その他（　　）

設問８）賃金改定についてお答えください。

①　令和３年１月１日から令和３年７月１日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。（１つだけに○）

１．引上げた	２．引下げた	３．今年は実施しない（凍結）
４．７月以降引上げる予定	５．７月以降引下げる予定	６．未　定

※１．～３．に○をした事業所は下記の①－１の質問にもお答えください。

↓

①－１　賃金改定（引上げ・引下げ・凍結）を実施した対象者の総数と従業員１人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金（通勤手当を除く）及び平均引上げ・引下げ額をご記入ください。ご記入の際は下記の〔注〕をご参照ください。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数	従業員１人当たり（月額）		
	改定前の平均所定内賃金（A）	改定後の平均所定内賃金（B）	平均引上げ・引下げ額（C）
人	,　円	,　円	,　円

〔注〕(1)「改定前の平均所定内賃金（A）」「改定後の平均所定内賃金（B）」「平均引上げ・引下げ額（C）」の関係は次のとおりです。
- 「１．引上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額（C）」はプラス額になります。
- 「２．引下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額（C）」はマイナス額になります。
- 「３．今年は実施しない（凍結）」事業所は、(B)と(A)は同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額（C）」は「0」になります。

(2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です（１ページ目の設問１の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です）。
(3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、休職者などは除いてください。
(4) 臨時給与により賃金改定した場合は、上記賃金に含める必要はありません。
(5) 「所定内賃金」については、下表を参考にしてください。

賃金分類表

- 現金給与総額
  - 定期給与
    - **所定内賃金**
      - （固定部分）基本給（年齢給、職能給、職務給、勤続給）、役付手当、技能手当、特殊勤務手当、家族手当、住宅手当、食事手当など
      - （変動部分）精勤手当、生産手当、能率手当など
    - 所定外賃金（超過勤務手当、休日出勤手当、宿直手当、深夜勤手当など）
  - 臨時給与（夏季・年末賞与など）

※①で１．または４．に○をした事業所、及び、臨時給与を引上げた（７月以降引上げ予定）事業所のみ②・③にもお答えください。

↓

②　賃金改定（引上げ・７月以降引上げ予定）の内容についてお答えください。（該当するものすべてに○）

１．定期昇給	２．ベースアップ	３．基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）
４．諸手当の改定	５．臨時給与（夏季・年末賞与など）の引上げ	

〔注〕(1)「定期昇給」とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいいます。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含みます。
(2)「ベースアップ」とは、賃金表の改定により賃金水準を引上げることをいいます。

③　貴事業所では、今年の賃金改定（引上げ・７月以降引上げ予定）の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。（該当するものすべてに○）

１．企業の業績	２．世間相場	３．労働力の確保・定着	４．物価の動向	５．労使関係の安定
６．親会社又は関連会社の改定の動向	７．前年度の改定実績	８．賃上げムード	９．消費税増税	
10．重視した要素はない	11．その他（　　）			

設問９）労働組合の有無についてお答えください。（１つだけに○）

１．ある	２．ない

◎お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかもう一度お確かめのうえ、７月２０日までにご返送ください。

令和３年度中小企業労働事情実態調査報告書

山口県における中小企業の労働事情

令和４年３月

山口県中小企業団体中央会

〒753-0074　山口市中央四丁目５番１６号山口県商工会館内
電話 083-922-2606　　FAX 083-925-1860
http://axis.or.jp/